

王政復古期財政の過渡性（下）

酒 井 重 喜

三．ダンビィ*期（1673年6月～1679年3月）・第三次英蘭戦争から騎士議会解散まで

* Thomas Osborne, 1st Earl of Danby (1631–1712) 大蔵卿（1673–79）

ダンビィ大蔵卿就任時の負債

ダンビィがクリフォードの跡を襲って大蔵卿になったのは第三次英蘭戦争（1672年3月17日～1674年2月19日）真只中の73年6月20日のことであった。「国庫支払停止」による借入返済の凍結・永代借地地代売却益・追加的議会供与の一部による負債返済、これらが流動負債（floating debt）を大きく減らしたものの、戦費不足を補う新たな借入がなされその額は同期の返済額を上回るものであった。ダンビィが大蔵卿を引き継いだ時の負債額は次のようであった。

- ①三大間接税の先取り額・・・・・・・・・・ 470,000 ポンド
- ②徴税請負人からの「アドバンス」の未返済額・・ 183,000 ポンド⁷¹⁾
- ③財務府の一般負債額・・・・・・・・・・ 39,000 ポンド
- ④各部局先払金の未払い分・・・・・・・・・・ 344,000 ポンド⁷²⁾
- 計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,036,000 ポンド

三大間接税と議会的供与以外の臨時収入について1年先までの先取りが6～7万ポンドなされており、これと「支払停止」を蒙った負債の18ヶ月間の6%の利子分11万ポンドを上額の加算すれば、ダンビィが引き継いだ負債額は（1,036,000+65,000+110,000＝）約120万ポンドとなる。戦時中のことで120万ポンドの負債を削減することは至難のことであった。早期講和の見通しは不確かで、オランダへの海上からの攻撃に追加経費が必要であり、講和がなくても軍の平時状態への復帰費用が必要であった。しかし（73年2月からの）「18ヶ月月割査定税」

71) 1671-4年の消費税請負アドバンスが£119,000、1674-7年消費税請負アドバンス中先任者クリフォードが使用済みのものが£34,000、1672-5年法律文書税 Law Duty 請負アドバンスが£30,000。三者合計£183,000。Memoirs relating to the Impeachment of Thomas, Earl of Danby (1710)（以下 Memoirs、Danby と略記）、pp. 130-1.; Chandaman, C. D., The English Public Revenue 1660-1688, p. 232, n. 3. 酒井重喜『近代イギリス財政史研究』（以下酒井『財政史』と略記）289、314頁。

72) これは各部局がすでに先払いし財務府がいまだ部局に支払っていないものである。警視庁費£95,000+タンジール駐屯費£43,000+傷病兵費£93,000+王室費£79,000+大使・諜報員費£34,000=計£344,000。Memoirs、Danby, pp. 6-7; Chandaman, op. cit., p. 232, n. 5.

とフランスからの開戦2年目の援助金の合計額のうちの650,000ポンドが、こうした事態に対処するためにダンビィが就任時に自由にしうる資金であった。⁷³⁾ これにその後の戦争による略奪物と講和時の賠償金という見込収入が123,000ポンドが期待された。120万ポンドの負債を抱えながら手許資金は僅少なものであり、これ以上の戦争継続は負債を一層増大させ第二次英蘭戦争後の財政強化策の成果を台無しにし財政を破綻させかねないものであった。

ダンビィはオランダの厳しい抵抗の前に上陸作戦は無理と見て早期講和を探り、軍事費の漸減を図り、負債軽減と経常的支出の捻出に努力した。まず取りかかったのは、給与と年金の一時停止・新たな借入・徴税請負人からの「アドバンス」確保であった。クリフォードが、大蔵卿解任(1673年6月18日)直前にまとめた消費税請負契約(期間74年6月~77年6月)で「アドバンス」を18万ポンドとし、その73年中の上納を要求し、そのうち34,000ポンドを早々に費消していた。ダンビィはこの消費税請負契約を中途改訂し「アドバンス」を245,000ポンドに増額し、結果、差額211,000ポンドを得た。これに加えて直接徴収下にあった炉税を「アドバンス」を得る目的で74年9月から五年間の請負制に付し「アドバンス」として125,000ポンドを得た。消費税分と合わせて請負制から336,000ポンドを得たことになる。⁷⁴⁾

就任早々、給与と年金の一時停止・徴税請負人からの「アドバンス」・新たな借入などによって財政の建て直しを図ったダンビィは、第三次英蘭戦争の早期平和を図り1674年2月9日にウエストミンスター条約を結んで講和した。これでイギリスはなお(78年まで)続くルイ14世のオランダ戦争から離脱したが、戦時の経費の未払い分や平時体制への軍整理のために講和後に負債は約50万ポンド増大した。ダンビィが引き継いだ103.6ポンドの負債は、永代借地地代売却益による負債返済と「国庫支払停止」中の利子累積などを足し引きして120万ポンドとなったが、これに新たな50万ポンドの負債が加算されて大蔵卿就任2年目の負債は170万ポンドであった。これは総収入の1年3ヶ月分に相当し、1667年クリフォードが引き継いだ負債が総収入3か年分に相当する250万ポンドであったことと比較すると軽量であったと言える。

講和後の貿易拡大と歳入増

講和によって戦争の阻害要因が取り除かれて、70年以降の国王収入の潜在力が顕在化し、三大歳入部門(三大間接税)の収益も改善された。関税は71年に直接徴収体制になり請負人「余剰」の損失がなくなり、消費税は、先に触れたように73年にクリフォードが結んだ請負契約をダンビィが「レントとアドバンス」の増額改定をし、炉税は、関税局・消費税局に倣った炉税局・炉税官を置いて中央統轄機関の整備がなされた。⁷⁵⁾ しかも英蘭戦争の終結と中立化に

73) *Memoirs, Danby*, p. 131; *Chandaman, op. cit.*, p. 234, n. 1.

74) *Ibid.*, pp. 233, n. 1; 酒井『財政史』314-5頁。

75) 酒井『財政史』428頁。

よって、なお続く仏蘭戦争を尻目にイギリスの貿易は飛躍的に拡大した。75年9月に議会在が設けた穀物輸出奨励金が関税収益に負の効果を与えたものの、貿易の飛躍的拡大は78年初めの対仏貿易禁止まで続き歳入全般に対して大きなプラス要因となった。

貿易拡大の歳入増大効果は以下のように現れた。講和後8か月の貿易拡大が戦争終結までの4か月の収縮をカバーして余りあるもので、1673年ミクルマス（9月）～74年ミクルマスの期間の全収入は1,342,000ポンド、そのうち経常収入は1,028,000ポンドとなった。続く1674年ミクルマス～75年ミクルマスの期間は、71年に直接徴収体制に転換した関税が貿易拡大の恩恵を十全に反映して増大し、消費税も請負契約の中途改善によって増え、経常収入は1,138,000ポンドとなり、追加的議会供与と永代借地地代売却益の残額とチャールズ二世妃ブラガンザのキャサリンの持参金未納分を含めた全収入は1,430,000ポンドとなった。⁷⁶⁾ ダンビィは、この収入水準なら「国庫支払停止」による負債分について利払いを再開することもできると見た。1674年に指示が出され、「支払停止」を受けた負債の利子2カ年（1672-3年）分140,000ポンドを世襲的消費税から1675-6年に支払うことになった。140,000ポンドは2カ年の6%の半年複利計算による。⁷⁷⁾

国王の「贅沢」と経費削減政策

しかし、収入増を生かした負債削減はそれ以上の進展はなかった。国王の「贅沢」がまたもや始まったからである。総支出から見なし割当金（fictitious assignments）⁷⁸⁾・負債返済分・年61,000ポンドの平時的軍事費を超過する軍事費を差し引いた通常支出（current

76) 1674年9月・75年9月の全収入には、オランダからの賠償金の残額£7,500は含まれず、また皇后・ヨーク公・造幣局への年£42,000支払いについては国王収入とは別枠の扱いがなされ、さらに1676年以降は財務府管轄外のアイルランドから相当の収入によって補完された。財務府に記録のある唯一のものとして1686-8年のアイルランドからの収入は約£4万があり、それはイングランドにおけるアイルランド軍への支払いに向けられた。Chandaman, *op. cit.*, p. 235, n. 1, p. 237, n2.

77) 本文の通り72年と73年の2カ年分の利子払いの財源として、世襲的消費税から£14万が用意され、75年・76年に支払われることになった。その後1674-6年の3カ年分の利子は半年複利でなく年々複利で計算され、その利子は元金に統合されて利子だけの先行支払はなされなかった。しかし1677年1月以降は消費税から年々の利払いのための準備金 provision を設けることがダンビィによって決められ（*Ibid.*, p. 238.）、この元利統合金に対する（ダンビィの計算では利払年額£8万の）4半期ごとの利払いは1680年までかなり規定通りに行われ、その後次第に額が漸減傾向であったものの名誉革命まで続けられた。このように利払いは88年まで間断なく行われたものの支払われた利子額は83年3月までの利子額相当のものでしかなかった。「国庫支払停止適用負債（the funded stop debt）」への利払いは、史家によってその後1683年ないし1685年に終止したとされてきたが、それは少額ながらも継続されていた。たとえばチャールズ二世他界時には1682年6月までの4半期の利払いの途中であったが、ジェームズ二世はその残額を完済するとともに82年9月まで・同12月まで・83年3月までの3回の4半期分の利子を支払っている。*Ibid.*, p. 338; A. Browning, 'The Stop of the Exchequer', *History*, n. s. (1930), p. 337; R. D. Richards, 'The Stop of the Exchequer', *Economic History Supplement to Economic Journal*, 2 (1930), p. 48.

78) 見なし割当金は支出ではなく収入減と見なされた皇后・ヨーク公・造幣局への年£42,000支払いのことと思われる。

expenditure) の 73 年 9 月～75 年 9 月の 2 カ年の平均年額は 1,350,000 ポンドであった。⁷⁹⁾ このうち国王の狭義の「私的経費」をなす宮廷・納戸部・寝所部・内帑への支出は、同二年間平均年額 260,000 ポンドであった。1676 年の経費削減計画の削減対象となったのは、この 1,350,000 ポンド（とくにそのうちの 260,000 ポンド）であった。

第 13・14 会期議会の非協力と対仏的姿勢の対立

一方でダンビィにとって、1670± 年の追加的供与の一つ（1671 年ミッドサマーから 6 年間の追加消費税）が期限切れを迎える 77 年末までに、歳入に対する負債の重荷を取り除くことが当面する課題であった。ダンビィは国王の「贅沢」を苦々しく感じながらも、それを抑止することなく議会に新たな供与を求めた。しかし 1675 年の 2 回の会期（第 13 会期：4 月 13 日～6 月 9 日、第 14 会期：10 月 13 日～11 月 22 日）とも供与要求に応ずることはなかった。ドーヴァーの密約・信仰自由令・第三次英蘭戦争などに見られる国王の反オランダ親フランスの政策に不信感を持ち反仏三国同盟を推す議会は、1670± 年の追加的供与も高額に過ぎたことを後悔しており、ダンビィの 75 年の供与要求には協力的でなかった。⁸⁰⁾ 負債削減は議会供与以外に財源を求めなければならなかった。

経費節減とフランスからの援助金

1675 年の議会に対する供与要求に失敗した政府がとったのは、経費節減政策と海外からの収入獲得の二つであった。①経費節減政策として、1676 年 1 月 1 日から 15 ヶ月間で支出を年額 1,112,000 ポンドに抑えるという目標をかかげた。しかしこの経費削減策は失敗した。国王の「贅沢」に加え、ヴァージニアでの反乱鎮圧費、アルジェリア太守の海賊的行為への報復費が加わり、75-6 年の財務府支出は目標の 1,112,000 ポンドを 150,000 ポンド超過し 1,262,000 ポンドとなった。②海外からの収入は、チャールズ二世がフランスから受け取る援助金で 1676 年に 112,000 ポンドが入った。⁸¹⁾ この他にアイルランド財政から 76 年に 130,000 ポンド、その後毎年 60,000 ポンドを入手することになった。⁸²⁾ 関税収入は好調な貿易から増収が期待されたが、「穀物輸出奨励金」制の導入とヴァージニアの反乱による煙草輸入の混乱によって大きく削減した。その他の収入は国内経済の好調によって増え政府収入は約 1,420,000 ポンドとなり、これは支出の 1,262,000 ポンドを上回り負債削減の余地を残すものであった。それでもダンビィが引き継いだ負債約 120 万ポンドの削減には少額に過ぎ、その上 77 年 6 月に期限切れとなる

79) Chandaman, *op. cit.*, p. 236.

80) 「先取り anticipations」という旧型の借入を解消するための新しい供与要求は全会一致で拒否され、艦隊に充てるべしという厳しい条件を付けた関税要求も実現しなかった。Journal of House of Commons, ix, 359, 373; Chandaman, *op. cit.*, p. 236. n. 4.

81) ドーヴァーの密約の第 1 次合意に次ぐ第 2 次合意による。Ibid., p. 133.

82) Browning, A., Thomas Osborne, Earl of Danby and Duke of Leeds (1944-51), i, p. 188; Chandaman, *op. cit.*, p. 237, n. 2.

消費税請負からの「アドバンス」245,000 ポンドの返済が迫られ、同じ 77 年 6 月に追加消費税の期限も切れるという悪条件が重なった。⁸³⁾ ダンビィは 1675 年の失敗に懲りずまたしても議会の財政協力を求めることになった。

騎士議会第 15 会期における議員買収

騎士議会第 15 会期（1677 年 2 月 15 日～78 年 5 月 13 日）に対してダンビィは 2 度目の議会接近を行った。国内政治をクラレンドンの中庸主義で行い、外交政策では（1677 年に後のウィリアム 3 世とメアリの結婚とりまとめなど）親プロテスタント・反フランスの姿勢を示して議会の不信を解き（一方でルイ 14 世の財政援助を画策）、1677 年 1 月 1 日以降「国庫支払停止」対象の負債の利子支払いを消費税収から行って議会の「停止」批判を躲した。また 75 年 11 月から 77 年 2 月までの長い停会中に猛烈な議員買収をして議会内宮廷派の強化を図った。こうした議会懐柔策を手堅く行った上で議会の財政協力を求めた。① 77 年 6 月に期限が切れる追加消費税の 3 カ年延長、②艦隊強化のための「17 ヶ月月割査定税」の承認（77 年 4 月）、③フランスのフランダース侵攻に備えるための 200,000 ポンドの借入承認、この三点を勝ち取った。

1676 年 9 月～77 年 9 月の堅調な総収入

議会の馴致工作による財政改善に加え、①「国庫支払停止」対象の負債利子の準備金（provision）を 77 年 1 月以降の消費税収で設ける措置をとることを決め、その際 1674-6 年の 3 カ年分の利子を元金に統合して利払の先行実施を回避した。⁸⁴⁾ ② 74 年契約の消費税請負の「アドバンス」の返済を 77 年からの新契約の「アドバンス」によって行った。③この 77 年新契約から契約「レント」超過分に歩合制を導入し、請負人が超過分全額を取得するのを改め一定の歩合を除いた残額を政府に納めさせるようにするマネイジメント・ポリシーを導入した。⁸⁵⁾ こうした策を採って、1676 年 9 月～77 年 9 月の総収入は 1,410,000 ポンドとなり前年度の 1,420,000 ポンドより微減に止まった。穀物輸出奨励金は前年通り続けられて収入をそれだけ減じた。アイルランドからの収入はこの総収入に含まれていないがルイ 14 世からの援助金 3.3 万ポンドは含まれている。⁸⁶⁾ 76-77 年の収入が前年度とほぼ同額であったけれども、支出は国王の「私的経費」（宮廷・納戸部・寝所部・内帑）が 75-6 年の 152,000 ポンドから 76-7 年に

83) ただし、1677 年 6 月に期限切れとなる消費税請負は 80 年 6 月までの新契約が更新され、追加消費税も 3 カ年延長された。酒井『財政史』274 頁。

84) Chandaman, *op. cit.*, p. 338.

85) マネイジメント・ポリシーは、請負契約額と徴税実額の差額をすべて請負人の利益とするのを改め、差額の一定割合（たとえば 10%）を請負人が取得し残り（90%）は政府が取得するもの。これによって政府収入は増えたが請負人にとって請負制の魅力は激減し直接徴収体制への転換のきっかけとなった。酒井『財政史』340-1 頁。

86) ドーヴァーの密約の第 3 次合意による。第 3 次合意の援助金は本来 15.3 万ポンドであったが 1677 年 12 月の英蘭同盟締結と翌年の議会召集によって中絶された。Chandaman, *op. cit.*, pp. 133-4.

210,000 ポンドに増大し、全体として儉約措置がなされた前年度の 1,262,000 ポンドより増加して 1,380,000 ポンドとなった。これは儉約の手を緩めたためであり、負債返済のゆとりは生まれなかった。支出増を阻止できなかったものの、ダンビィにとって 77 年初めの第 15 会期における議会の協力取付の成功は、次の第 16 会期（78 年 10 月 21 日 - 12 月 30 日）での財政協力を得る望みを抱かせるものであり、それはフランスの膨張に抵抗する愛国的外交政策を推進することによってより確かなものとなると思われた。

騎士議会第 16 会期とダンビィの危機

しかし、ダンビィの議会への期待は外れた。77 年末のウィリアムとメアリの結婚による英蘭同盟の結成とヨーロッパにおける対仏戦への参戦準備が、議会を軟化させ財政的バックアップに応ずるものと考えられていた。しかし対仏戦準備のために強化される軍が国内向けに用いられるのではないかという疑念がくすぶり続けた。また反仏・反旧教姿勢のダンビィを孤立化させるためのフランス大使による議会工作も強められた。フランスに買収された議会で、チャールズが仮想敵国フランスのルイ 14 世からの援助金を受ける秘密交渉にダンビィが関わっていたことがパリ駐在のイギリス大使ラルフ・モンタギュによって議会で暴かれ、かれは二重外交を批判され弾劾案が出された。こうした状況下で経常収入の加増も来るべき対仏戦の供与も議会から得ることは無理であった。皮肉なことに、反フランス的愛国政策が議会の財政協力を引き出すことはなく、フランスとの秘密裏の交渉による売国的援助金の方が財政的には価値があった。

フランス商品の輸入禁止（1678 年）の影響

以上のようにダンビィの財政協力要請はその議会工作にもかかわらず奏功することはなかった。1678 年 6 月に期限切れとなる「追加ブドウ酒税」の 3 カ年延長は確保できたが、「先取り（anticipation）」形態の負債の返済のための新たな議会供与を得ることができず、経常的収入の恒久的加増要求も議会から即座に拒否された。経常的収入は逆に、「1678 年 3 月 2 日からのフランス商品の輸入禁止」の議会決定によって関税収入減のために減少した。これと連動する穀物輸出奨励金の縮小が歳入減を緩和し、消費税徴税請負へのマネイジメント・ポリシーの適用によって全額喪失していた「余剰」の一部を政府が取得するというプラス面もあったが、フランス商品輸入禁止とりわけブドウ酒輸入禁止は財政的には大きな打撃であり、政府収入全体を押し下げた。それは 1674 年～7 年の高水準（141 ～ 143 万ポンド）から 1677-8 年の 136 万ポンド、1678-9 年の 132.6 万ポンドへと漸減した。⁸⁷⁾

対仏戦争の準備と停止の影響

87) *Ibid.*, pp. 240-1.

このように、既存の歳入を堅持し、財政の将来的改善をめざすという目標は腰砕けとなかった。また、フランスの膨張に抵抗するヨーロッパの戦いに参加するための議会の財政協力も成功したとは言えない。たしかに、①艦隊強化のための「17ヶ月月割査定税」の承認（77年4月）と、②フランスのフランダース侵攻に備えるための消費税担保の200,000ポンドの借入承認によって、1678年半ばまでに89艘の軍艦を用意し、さらに③1678年3月の「人頭税」によって同年半ばまでに27,000名の兵士の徴募を行うことができた。こうした軍備が用意されたもののそれを維持する経費について議会は好反応を示すことはなかった。また仏蘭戦争の講和交渉が進み（78年ナイメーヘンの講和）、国王の対仏戦の戦意に議会の不信感が募り、議会は新たに徴募された軍の解散と補強された艦隊の平時状態への縮小のために、「18ヶ月月割査定税」（73年3月承認）から380,000ポンドを充当することを認めた。⁸⁸⁾ただ、79年7月のナイメーヘンの和約に関係諸国が容易に服することがなく、軍の解散・縮小が直ちに行われることもはなくしばらくは増大した軍は維持された。解散・縮小のための380,000ポンドは、78年の内に艦隊と軍の維持費に充用された。艦隊と軍の解散・縮小のための2度目の議会供与が改めて（ダンビィが失脚した）79年5月になされた。第1次と第2次の軍解散・縮小のための議会供与の間隙の経費は国王の経常収入から賄われた。

ダンビィの愛国的外交政策のバランス・シート

1677年3月の「17ヶ月月割査定税」承認と1679年3月のダンビィ失脚の間の2か年の非経常的支出は、財務府から軍関係部局への（通常軍事費61万ポンドを越える）臨時の配分額が総額1,355,000ポンド、艦隊・軍需部の借入による支出が810,000ポンド、計2,165,000ポンドであった。これら支出に対して、フランスに対抗するヨーロッパ戦争への介入のための軍事費（軍の整備・維持・解散）のために議会が供与したものは次の通りであった。①「17ヶ月月割査定税」568,000ポンド、②消費税担保の借入200,000ポンド（最終的には「18ヶ月月割査定税」から返済）③「人頭税」261,000ポンド、④「18ヶ月月割査定税」の一部356,000ポンド、計1,385,000ポンド。ダンビィによる愛国的外交政策（反仏戦争への介入準備）のバランス・シートは、（ $£1,385,000 - £2,165,000 =$ ） $-780,000$ ポンドの欠損でありこれが負債額に加算された。⁸⁹⁾

88) 「18ヶ月月割査定税」の総税収見積額は£619,000。これから1677年の消費税担保の£200,000の負債の返済と、メアリの持参金£40,000の控除がなされ、残額£379,000から軍隊解散のために£206,000、艦隊縮小のために£173,000が用いられた。Ibid., p. 241, n. 2; 30 Car. II c. ss. 1, 29. 'Charles II, 1677 & 1678: An Act for granting a Supply to His Majestie of Six hundred nineteene thousand three hundred eighty eight pounds cleaven shillings and nine pence for disbanding the Army and other uses therein mentioned.', XV. Monies appropriated to Payment and disbanding of the Forces, Exception of Allowances, Fees, &c. in *Statutes of the Realm: Volume 5, 1628-80*, ed. John Raithby (s. 1, 1819), pp. 867-883.

89) Chandaman, *op. cit.*, p. 242, n. 3.

ダンビイの大蔵卿辞職までの数ヶ月、經常収入の減少と負債の増大という財政の窮状が抜本的に改善されることはなかった。経費削減、炉税と消費税の請負契約による新たな「アドバンス」の取得などは決定的効果をもつものではなかった。⁹⁰⁾ その間ダンビイは「カトリックの陰謀事件」に巻き込まれ、陰謀を隠匿するカトリック同情者という告発を受け、フランスとの密約への関与も暴かれ、大蔵卿解職、弾劾、投獄という一連の失脚劇のなかで財政改善の抜本的改革に取り組むことはできなかった。

ダンビイ辞職時の負債の状況

ダンビイ辞職時の負債の状況は次のようであった。

〈3 大歳入部門の「先取り」〉（請負人「アドバンス」の未払い分を含む）⁹¹⁾

・ 関税	435,356 ポンド
・ 消費税	800,462 ポンド
・ 炉税	254,939 ポンド
小計	1,490,757 ポンド
・ ・ ・ ・ ・	

〈各部局における未払い金〉

・ 海軍	566,985 ポンド
・ 軍需部	42,217 ポンド
・ 他部局	211,185 ポンド
・ 給与と年金	209,050 ポンド
小計	1,229,437 ポンド
総計	2,720,194 ポンド

2,720,194 ポンドが、ダンビイが後継の大蔵委員会に残した負債であった（1679 年 3 月 26 日）。後継大蔵委員会にはこの負債とともに資産 306,000 ポンドが引き継がれた。これは、ダンビイによる軍への「見込み払い forward payment」とマネイジメント・ポリシーが適用された 1670～80 年の消費税請負の「余剰」からなっている。⁹²⁾ 負債から資産を引くと約 240 万ポンド（＝£272 万 -£30.6 万）となり、ダンビイは（その只中に大蔵卿となった）第三次英蘭戦争後から離任までに負債額 170 万ポンドを約 70 万ポンド増やしたことになる。

在任 6 カ年の間に負債を増大させた原因はなにか。ヴァージニアでの反乱鎮圧、アルジェと

90) 酒井『財政史』、344 頁。

91) Chandaman, *op. cit.*, p. 243.

92) *Memoirs of Danby*, pp. 135, 176-80; Chandaman, *op. cit.*, p. 244, n. 3.

の抗争、対フランス戦争の準備などが相次ぎ、しかもこれらに対する議会の十分な財政協力が得られなかったことが要因として考えられる。さらに「国庫支払停止」適用の負債の利子にダンビィは任期中に 32 万ポンドを支払い、また 1675 年以降議会内宮廷派強化のために多額の工作費を使った。1674 年 9 月を境に機密費が年 4 万ポンドから 10 万ポンドに増えているが、議会買収費の増大がこれに貢献していた。⁹³⁾ 以上のような臨時支出があるものの、歳入も増大していた。ダンビィの大蔵卿在任の 6 カ年の年平均歳入額は 1,385,000 ポンドであった。（これにはアイルランドからの入金は除かれている。）穀物輸出奨励金や対仏貿易禁止による関税減というマイナス要因はあったにも関わらず歳入は堅調な数字を示していた。1676 年の経費削減計画は、手当、給与、年金の一時的半減を決め、これによって支出は 1,112,000 ポンドとなると見込んでいた。これに半減された給与等を復元しさらに「停止」適用負債への利子を加えて、あるべき支出額は 1,200,000 ポンドであるとしていた。しかしダンビィ辞任前の慌ただしい経費節減策の成果は乏しく、実際の経常的支出は 1,387,600 ポンドであった。⁹⁴⁾ あるべき支出額を大きく超え平均歳入額をわずかながら超えている。あるべき支出が実行されておれば相当の負債減が実現したであろうが実際は逆であった。ダンビィは「浪費」の誹りを免れなかった。

ダンビィ財政と大蔵省統制

ダンビィ財政の「浪費」がやまなかったことは、1667 年に試みられた大蔵省の統制強化が実効性をもって進められなかったことと表裏の関係にある。ただ大蔵省統制強化策は途切れることなく継続されてはいた。次のような政策である。部局財務官に対して受領、発給、借入、負債（receipts, issues, loans, debts）の定期的な証書の提出を求める。予算の基礎となる各部局の年間支出見積を提出させる。アイルランド資金を大蔵省の統制下におく。⁹⁵⁾ 国務大臣所管の機密費を大蔵省の所管に移す。⁹⁶⁾ 最後の点は大蔵卿ダンビィの議会対策を円滑にするためのものであったが、事実としては大蔵省の統制強化に資した。ただ以上の諸策では大蔵省の統制は不十分であった。各部局判断でなされていた個々の支出について監視と統制を強めなければならなかったがダンビィの下ではそれは果たされなかった。⁹⁷⁾

93) 機密費については以下を参照。*Memoirs, Danby*, pp. 137; *Baxter, op. cit.*, pp. 186-7; *Browning, op. cit.*, i, pp. 170-1; *Grey*, vii. 316, 323-7. (この資料は <http://www.british-history.ac.uk/greys-debates/vol17> で見ることができるが、原史料の pp. 303-324, 324-346 が切れ目なく現れるため正確に頁を確定できながおおよそのところは符合しているので *Chandaman* の示したものをそのまま記す)。*Chandaman, op. cit.*, p. 244, n. 4.

94) *Ibid.*, p. 245, nn. 1, 2.

95) *Baxter, op. cit.*, pp. 65, 262; *C. T. B.* iv. 288, 763. 注 76)

96) *Baxter, op. cit.*, p. 183; *C. T. B.* iv. 711.

97) バクスターが、ダンビィの下で大蔵省が国家の部局として「成熟」したとするのは、1676 年の経費削減政策の一時的対策の過大評価による、とチャンダマンは述べている。バクスター自身、肝心の各部局の支出への統制は 1676 年以後も以前と同様「発作的で」効率の悪いものであったとしている。*Chandaman, op. cit.*, 246; *Baxter, op. cit.*, pp. 69-70.

ダンビイ財政の功績・・徴税の請負制から直接制へ

経費削減や大蔵省統制の面ではさしたる成果を上げなかったダンビイではあるが、財政業務面で軽視できない改革を実行した。①まず徴税請負制にマネイジメント・ポリシーを導入したことである。請負レントを超える徴税分＝「余剰」は全額が請負人の私利私欲となっていたのを、「余剰」額から一定額を差し引いたものを政府に上納させることにした。しかしこれは公金の私利私欲にメスを入れるものであったが、「余剰」取得こそ請負人の動機をなしており、請負制自体が機能なくなり結局は失敗に終わった。徴税を全額入手するためには直接徴収体制をとるほかなかった。⁹⁸⁾ ②直接徴収体制をとるなら、政府による徴税業務の「完璧な会計監査 full comptroll」が必要となるが、ダンビイは1674年の消費税請負にこれを導入した。これによって消費税と炉税がそれぞれ1683年6月と84年9月に直接徴収体制に移行する前提が用意された。⁹⁹⁾ ③徴税請負人が3ヶ月毎にレントの上納をしていたのを、「日々の徴税（あがり）running cash」を毎日上納させことで、徴収から納期まで手許にある徴税を私的に運用して利得する道を塞いだ。手許に滞留する公金の私利私欲運用を「国有化」することは、消費税については74年以降の請負契約に盛り込まれていた。¹⁰⁰⁾ ④「完璧な会計監査」や「滞留する公金の私利私欲運用の国有化」が行われ、徴税請負制の請負人にとっての旨味は大きく削がれ、直接徴収体制への移行は間近なものになった。しかし政府にとって「請負人からのアドバンテージ」を失うことは座視できず代替の公信用の模索がなされ、金融業者をそのまま歳入・歳出の両部局の最高官職につけて政府経費の調達をゆだねる「金融家官僚への委嘱事業」が展開され、ダンビイはなお請負制への拘りはあったもののこの「委嘱事業」の先鞭をつけた。消費税受納総監チャールズ・ダンカムや軍支払総監スチーヴン・フォックスや消費税（関税）受納総監リチャード・ケントらは同時に私人として金融業を営む典型的な「金融家官僚」であった。¹⁰¹⁾

騎士議会は第16会期をもって解散され（1679年1月26日）、ダンビイは一時的に弾劾を逃れたものの79年3月召集の新議会で大蔵卿解職と弾劾に追い込まれロンドン塔で5年を過ごすことになった。財政運営は、「ビジネスライクな明敏さと有能さを持つ」とされるダンビイから、王政復古の大立者クラレンドン伯エドワード・ハイドの次男ロチェスター伯に移る。¹⁰²⁾

四. ロチェスター*期（1679～1685年）・・経済好況下の徴税増による国王の財政的自立・・

* Laurence Hyde, Earl of Rochester（1641–1714）大蔵委員・主席

98) 注(85)参照。

99) 酒井『財政史』349, 437頁。

100) 同上書、318, 41頁。

101) 同上書、321, 329, 344頁。

102) Chandaman, *op. cit.*, p. 233. 浜林『名誉革命史』116–7頁。

大蔵委員（1679～84）、大蔵卿（1685～87）

（1）チャールズ二世とロチェスター

ロチェスターの登壇

ダンビィの失脚後、1679年3月に新たな大蔵委員会が任命され、ロチェスター伯（81年叙爵）ロレンス・ハイドもそのメンバーとなった。ロチェスターはその後1679年11月から84年8月まで主席大蔵委員に就き、ジェームズ二世の引きによって85年2月から86年12月まで大蔵卿を務めた。したがってロチェスター伯は84年から85年まで6ヶ月間の中断はあるものの6年10ヶ月間国家財政の中枢にあった。これは前任者ダンビィの5年8ヶ月を上回るものであった。ともに熱心なアングリカンで、ダンビィが非国教徒プロテスタント（シャフツベリら）の攻撃によって大蔵卿を解任され、ロチェスターは自らを取り立ててくれたカトリックの義兄ジェームズ二世によって大蔵卿を解任される。¹⁰³⁾

「財政面での仕事は第一級のものと認められるべき」とされるロチェスターがダンビィから引き継いだ財政状況（79年3月）は、サウサンプトンからダンビィが引き継いだ時（73年7月）よりなお悪化していた。①負債は「国庫支払停止」以来最大値を示していた。②未済に終わった対フランス戦争のために徴募された軍の解散に少なからぬ費用を要した。③78年の「フランスとの貿易禁止」とナイメーヘンの仏蘭和約によるオランダとの競争激化とが74年以来の経済的好況に陰りを与え関税減による経常的收入に負の影響を与えた。④追加的消費税（71年-80年）と追加的ぶどう酒税（70年-81年）の期限切れが迫り250,000ポンド超の収入減が見込まれた。⑤カトリック陰謀事件（78年）や排斥法運動（79-81年）などの政治的混乱が財政危機を増幅させた。¹⁰⁴⁾

ロチェスター大蔵委員会の経費削減政策

このような困難ななか新たな大蔵委員会は、各部局会計、徴税請負制とその「アドバンス」、負債状況についての精査から始めた。また当面新たな収入を得ることが困難であるためまたしても経費削減政策（retrenchment policy）に取りかからねばならなかった。全歳出を90万ポンドに抑えるという高い目標を立て、手始めに給与・年金の一時差し止め・機密費の削減を行った。¹⁰⁵⁾ 野党が強化された議会から財政協力を得ることは難しくなり、議会工作の効果も上がらないため皮肉にも機密費は減少した。逆に国王は軟化して「贅沢」抑制に協力的となった。ただ、未済に終わった対フランス戦争のために準備された軍の解散費については、軍が国内向けに用いられることを懸念する議会の協力を得て「6ヶ月月割査定税」が承認された

103) Chandaman, *op. cit.*, p. 276.

104) *Ibid.*, pp. 247-8.

105) *Ibid.*, p. 249, n. 2. 1679年3月-80年3月までの経常支出の実際は£1,130,000であった。

(79年5月9日)。

しかし1679年～81年に排斥法闘争がおこり政治的に混乱した。この期の歳入状況は次のようであった。

・1678年9月～79年9月：1,326,000 ポンド

・1679年9月～80年9月：1,353,000 ポンド

・1680年9月～81年9月：1,281,000 ポンド

79年度の増収は消費税と炉税の徴税請負制にマネイジメント・ポリシーが導入されたことによるもので、80年度の減収は法律文書税 Law Duty と追加的消費税の期限切れによるものである。80年度の二つの収入の期限切れによる減収を新たなフランスからの補助金でカバーすることはできなかった。¹⁰⁶⁾ ただ新大蔵委員会が非経常的支出の削減と経常的支出の儉約を強力に進め、減収した80年度収入の1,281,000 ポンドでもって当年度の支出を賄った。その上に少なからぬ負債の削減をすることができた。ダンビルの「浪費」財政ではあり得ないことであった。経常支出の儉約努力によってそれは、年1,150,000 ポンドを下回り、そのうち国王の「私的経費」(宮廷・納戸部・寝所部・内帑)は、ダンビル末期の年250,000 ポンドから100,000 ポンド以下に減少した。こうした支出削減によって生まれた余剰金によって、ダンビルから引き継いだ150万ポンドにのぼる「先取り anticipations」負債は81年9月までに90万ポンドに減った。¹⁰⁷⁾ このように新大蔵委員会は奇策によることなく経費削減という地道な努力によって79年から81年の排斥法闘争による混乱期を乗り切った。

1681年3月に8日間だけ開かれたチャールズ二世最後の議会(オックスフォード議会)が解散されて政情は平穩化した。しかし財政は悪化した。「先取り」負債は減ったものの負債の総計は200万ポンドを超えていた。81年度の経常収入は、追加的ぶどう酒税が期限切れとなってその分が減収となり110万ポンドに止まった。1681年3月のオックスフォード議会解散直前に、「今後3年間議会を開かない見返りに500万リーブル(38万ポンド)の補助金を得る(初年度に200万リーブル、その後2年間に年150万リーブル)」という約束がチャールズ二世とルイ十四世の間で結ばれた。年平均額125,000 ポンドの援助金は、71年以来の議会からの財政協力(追加的ぶどう酒税・追加的消費税・法律文書課税からの総収益986,000 ポンド)の代替にはならなかった。¹⁰⁸⁾ こうした悪条件下でチャールズ二世が以後4カ年議会抜きで何とか乗り切ったのは、大蔵委員会による経費削減政策の続行と対フランス貿易禁止解除による貿易活性化に

106) *Ibid.*, pp. 134, 249.

107) *Ibid.*, p. 250.

108) *Ibid.*, p. 135. cf., Grose, C. L., 'Louis XIV's Financial Relations with Charles II and the English Parliament', *J. M. H.* 19 (1931), pp. 200-1; George, R. H., 'The Financial Relations of Louis XIV and James II', *J. M. H.* 19 (1931), p. 400. 浜林『名誉革命史』、137頁。

よる。

大蔵省統制の強化

まず経費削減政策の基礎となる大蔵省統制の強化が大蔵委員会によって持続的に遂行された。大蔵省統制の強化はまず歳出部局に対して進められ、それまで各部局への配分金（issues）に対する統制に限られていたのを各部局によるその配分金の使途（disposal）についても個別の指示をするようになった。とりわけ1683年4月以降、納戸部の使途については事前認可を要件とし違反には不許可処置をとった。歳出部局への統制に次いで、政府の借入金をすべて財務府に集中し各部局独自の借入を制限した。また海軍については狭義の部局財政のみならず周辺業務に対しても会計報告を求めた。全歳入を秩序だったものにするための障害となっていた「先取り割符」の使用に制限を加え、全歳入の財務府への集中的納入を図った。このように歳入・歳出両面での統制強化を通して、大蔵省は自らの存在感を強め、枢密院の風下的存在から脱して独立性を高めた。大蔵委員会には枢密院議員でないものが入っていた。¹⁰⁹⁾

大蔵省の権限強化は、持続的な経費削減努力を支える基礎的条件であり、それによってチャールズ二世末期3カ年半の政府支出は年平均1,175,000ポンドを超えないまでに抑えられた。経費削減策によって給与と年金が満額支払われることはなくなった。また81年4月に「国庫支払停止」適用の「銀行家負債（the funded Stop debt）」に対する年四回の利子支払の資金を得るための割符発行は自動的に行われるのではなくその旨の指示が出た場合に限る決定がなされた。¹¹⁰⁾ これは事実上利子支払いの遅延策であった。チャールズ二世妃ブラガンサのキャサリンの持参金の一つであるタンジールは、83年8月に放棄され、守備隊経費が節約された。さらに80年に軍への年間支出限度が20万ポンドにされ84年に増やされるまでこの限度が守られた。国王の「私的経費」（宮廷・納戸部・寝所部・内帑）への財務府からの配当は、81年以降年平均107,000ポンドという低額に抑えられた。給与・年金の抑制、「銀行家負債」利子の支払いの遅延、タンジールの放棄、軍事・民事の支出限度の定額設定、これらの経費削減策が強化された大蔵省統制を梃子に持続的に実行された。

経済の活況と国王の財政的自立

スコット（W.R.Scott）は、1681年以後の10年間はイギリス外国貿易の歴史で最も華やかな時期であったばかりか国内経済拡大の著しい時期であったとしている。¹¹¹⁾ 1681年3月20日に70年代の通商拡大の阻害要因であった対フランス貿易禁止が解かれ堰を切ったように貿易は拡

109) 浜林『名誉革命史』、22頁。

110) Chandaman, *op. cit.*, p. 338.

111) *Ibid.*, p. 254, n.1; Scott, W. R., *The Constitution and English, Scottish and Irish Joint-Stock Companies to 1720* (1010-12), i. pp. 314-5, 317.

大した。加えて、オックスフォード議会解散後の政治的平穏化は経済好況に拍車をかけ、また 81 年以降増大したユグノー亡命者の流入も好影響を与えた。こうした経済的好況は国王収入に反映し 88 年の革命までそれは増大を続けた。特に 71 年から直接徴収体制をとっていた関税は貿易拡大に比例して増え 81 年から 84 年の三年間に 60 万ポンドから 74 万ポンドになった。消費税と炉税は 83 年～84 年にマネイジメント・ポリシーの枠が外され直接徴収体制に移行し一切の請負人「余剰」を政府が取得したため（関税に遅れはとったものの）確実に増大していった。経常収入の年総額（会計年ミクルマスからミクルマスまで）は以下の通りであった。¹¹²⁾

- ・ 1680 年－81 年；1,100,000 ポンド
- ・ 1681 年－83 年；1,283,000 ポンド（年平均）
- ・ 1683 年－84 年；1,306,000 ポンド
- ・ 1684 年－85 年；1,370,000 ポンド

経常収入（3 大間接税）にフランスからの援助金を加算した収入は、1681 年～84 年の年平均額は 1,377,000 ポンドで、85 年 2 月のチャールズ他界までの数ヶ月間の収入は年計算にして 1,400,000 ポンドを優に超えていた。チャールズ治世末期の経常収入は、経済的好況と消費税と炉税の直接徴収体制への転換によって増収し、71 年以来の議会からの財政協力分（追加的ぶどう酒税・追加的消費税）の期限切れによる減収を充分補填し、いまや議会の協力なしで、以前議会の協力によって得られていた額を調達しうようになった。十分な「国王私財」を得て議会の「財布の支配」から脱し、議会からの財政的独立が実現し、議会軽視の政策展開が可能となった。

歳入増による負債返済

1681 年以降、「歳入の増大」によって議会からの財政的自立が可能になったものの、大蔵省主導の「歳出の削減」がなされたため、議会軽視の政策展開には一定の制約があった。このため支出を超える収入からの剰余が漸増し流動負債の削減も一段と可能になった。1683 年 3 月時点の流動負債は次のようであった。¹¹³⁾

- ・ 三大間接税に対する「先取り（借入）」・・・ 682,069 ポンド
- ・ 各部局の負債と未払い金 ・・・ 841,816 ポンド
- ・ 給与・年金の未払い金 ・・・ 504,140 ポンド
- ・ その他 ・・・ 12,000 ポンド
- ・ 総計 ・・・ 2,040,025 ポンド

112) Chandaman, *op. cit.*, p. 254.

113) *Ibid.*, p. 255

「先取り借入」は、担保としての三大間接税に直接的な請求権を持っておりその返済は他のものより優先されたため、83年の682,069ポンドからチャールズ二世他界時に549,747ポンドにまで減っている。しかし、他の負債もこれと同率に減少したと楽観的な仮定をしてもチャールズ他界時の負債総額は160万～170万ポンドを下らないと推定される。¹¹⁴⁾このような多額の負債が残ってはいても、79年3月にダンピィから新大蔵委員会が引き継いだ負債額240万ポンドは6年間に165万ポンド程度にまで減少したのである。この負債削減をはじめ、大蔵省の自立化と統制強化、持続的経費削減努力、消費税・炉税の直接徴収への転換などは、大蔵委員会の功績としなければならない。82年に同委員会的主席委員になったロチェスターは85年2月に即位したジェームズ二世によって大蔵卿に任ぜられた。

（2）ジェームズ二世とロチェスター

1685年議会の財政論議

しかしロチェスターを核とする大蔵委員会の79年以來の財政改善努力とその功績が正当に評価されることがなかった。1685年の議会がジェームズ二世に対して200万ポンドにもよる収入を認めたことはそれまでの大蔵委員会の努力の成果であるとは理解されず、トーリ色の強い議会が無分別にも過剰な忠誠心を示したからであるとされた。こうした理解はバーネットら当時のウィッグ系議員に止まらず現代の歴史家の中でも共有されている。¹¹⁵⁾排斥法運動の反動としてトーリ派は勢づいており、加えて国王政府の選挙干渉もあり85年議会はたしかに圧倒的にトーリが優勢であった。注意すべきはトーリ派は国王に忠誠であると同時に堅固な国教会主義者（Anglican）でもあったことである。カトリックの国王の下で国教会（the established church）は果たして安泰であるかという懸念が強く持たれていた。国教会擁護のために議会の「財布の支配」は重要な手段であるとの認識も共有されていた。事実、議会召集前に一部の議員が集会を持ち、「議会の頻繁な開会」を確かなものにするためにジェームズの歳入確定はチャールズに対するように終身的承認ではなく3カ年限定の承認にすべきとの意向を示した。¹¹⁶⁾これに対して忠臣エイルズバリ伯トーマス・ブルースはそうした動きに対抗す

114) *Ibid.*, pp. 255, n. 1. 338.「国庫支払停止適用負債」は、その利子の滞納があつて1679年3月の£1,378,000から83年3月の£1,453,000にまで増大した。

115) *Ibid.*, p. 256, n. 1; F. C. Turner, *James II*, pp. 273-4; H. Rosevear, *The Evolution of a British Institution The Treasury* (1969), p. 67; Dr. Shaw, *C. T. B.* viii, pp. xii-xviii. Cf. C. D. Chandaman, 'The Financial Settlement in the Parliament of 1685', in *British Government and Administration Studies to S. B. Chrimes*, ed. H. Hearder and H. R. Loyn (1974).

116) ジェームズ二世は議会開会前に三年限定承認案を阻止するために、その死とともに法的期限が切れた兄王の終身的歳入の徴収を継続した。関税は徴収の中断によって貿易が混乱するという理由で、消費税の終身的半分はチャールズの他界前に消費税全額が請負に出されているからという事実と反する

る開会前議員集会を開いた。ジェームズ自身も議会冒頭の勅宣で歳入の三年限定承認の動きを厳しく牽制した。一方議会では、宗教面で国教会を擁護するため全非国教徒刑法 (penal laws) の実行を国王に迫る決議を満場一致で上げている。国王が国家と教会の既成の体制を護持するという明確な表明をしたにもかかわらずである。宗教面におけるこうした非忠誠的な行動に出る議会が財政面で「議会からの独立」を可能とするような過大な歳入確定を承認する意図を持っていたとは思えない。

1685 年議会の非経常的供与

確かに、歳入を期間限定で承認すれば議会と国王の関係は深刻な事態に至るという威嚇を受けて、前王チャールズ二世と同様に終身の経常的收入をジェームズ二世に対して承認している。さらにジェームズ二世の要請に従って即位直後に、三つの関税 (非経常的供与) の承認がなされた。すなわち、前王チャールズ二世の負債返済のためと艦隊と軍備品 (fleet and stores) の荒廃した状況の改善のための①「1685 年 6 月から 8 年間の葡萄酒と酢に対する追加的関税」、および②「1685 年 6 月から 8 年間の煙草と砂糖に対する追加的関税」、③モンマスの反乱鎮圧のための 40 万ポンドという緊急資金を借入る信用基金 (a fund of credit) として「1685 年 7 月から 5 年間のリンネル・絹・火酒に対する関税と消費税を結合した追加税」である。そのいずれも議会の「無思慮な気前よさ」を示していると非難されるべきものではなく、切迫した特殊事情に対応するものであった。③のモンマス反乱鎮圧は 40 万ポンドを要したとされその額を調達すべく設けられた。①は 70 年代の追加葡萄酒税を模して設けられたもので、それは 1678 年の対仏貿易禁止までの貿易拡大期に平均年額 137,250 ポンドを上げていた。新治世の「従順な議会」であってもそれを上回る額を見越していたとは考えにくい。②は①と違って先例のないものであったが、その税額は①をやや下回るものであった。①と②をほぼ同額であったと見なすと、両方で年額平均 275,000 ポンド (=137,250 ポンド x2) (8 年間の賦課期間の総額は 220 万ポンド) を上げるものと想定されていた。220 万ポンドという想定は「従順な議会の思慮なき気前よさ」を示す過大なものであった評価すべきか。ジェームズはチャールズから 160 ～ 70 万ポンド負債を引き継いでおり返済の遅延は利子の累積を生むため可及的速やかに負債処理を行わねばならなかった。また艦隊と軍備品の惨状を放置することもできなかった。85 年時点で議会が、この二つの目的のために向こう 8 年間に総額 220 万ポンドを調達することを予定したのを、議会側の「無思慮な気前よさ」「財布の支配の放棄」とすることはでき

理由で強引に徴収を続けた。バーネットは、トーリの議会の三年限定承認提案が心底からのものではないと疑っていたが、逆に新国王の強引な徴収続行を見れば国王が三年限定案を深刻に捉えていたことが窺える。Memoirs of Sir John Reresby, ed. A. Browning (1936), p. 362; G. Burnet, *History of His Own Time*, ed., M. J. Routh (1833, rep. 1969), iii, p. 17; Chandaman, *op. cit.*, p. 256, n. 2. 酒井『財政史』345 頁。

ない。

1685 年議会の経常的收入

経常的收入について、先に触れたようにジェームズ二世は、慣習的な終身的承認を数年間承認に限定しようとする議会の機先を制して脅迫的な牽制をし、前王の期限切れとなった終身的歳入を生涯間再授与することを認めさせた。経常的收入にはこれに世襲的收入が含まれる。王政復古時にチャールズ二世に与えるべきとされた経常的歳入の見積額は 120 万ポンドであったが、この額はその後 20 年間達成されることはなかった。やっと治世末期になって経済的好況を反映して 130 万ポンドにまで増大した。治世末期に増大したとは言え 130 万ポンドという額はその間の政府支出の自然増からすれば決して過大なものではなかった。しかも新王ジェームズ二世の財政確定において 120 万ポンドという額が増やされなかったことを注視すべきである。先に示したジェームズ即位時の三つの非経常的供与は特定用途のための有期的な収入であり決して経常的收入の追加を意味していない。非経常的供与は本来直接税によるのにこの時はいずれも経常的收入の調達法であった間接税の形をとったため、経常的收入の補完であるかのような惑わしとなった。

1685 年議会の大度

1685 年の議会（5 月 19 日・7 月 2 日、11 月 9 日・20 日）が財政的に取り組んだことは、①王政復古時の措置に倣って当時の経常的政府支出に見合う終身的な経常的歳入を供すること、②前王から引き継いだ負債負担を取り除くこと、③国王に対する反乱を鎮圧する資金を供すること、の三点であった。この三点自体は伝統的なもので決してそれを逸脱した過剰な忠誠心を示すものではなかった。1685 年の議会が責められるとすれば、伝統を逸脱した異常に多額の供与をしたことではなく、次の 2 点であった。①前王から引き継いだ経常的歳入が王政復古から四半世紀経ってどれほど変化したかの正確な査定を怠ったことと、②貿易拡大期に非経常的追加供与を伝統的に直接税によるのではなく間接税で行うという宮廷側（ダドリ・ノース、ジョン・アーンリ）の説得に靡いたこと。この二点である。¹¹⁷⁾ 貿易の拡大期にあって関税の増収が見込めたこと、消費税と炉税が徴税請負制から直接徴収制に移管されて請負人「余剰」分を取り戻したこと、この二点を 1685 年の庶民院議員が認識することは困難であったと思われる。しかしこの二点を予測し得なかったことが財政的見通しの誤算と成り、結果として議会の「財

117) 授与すべき経常収入の正確な査定ができなかったのは、新国王の財政確定の緊急性・不可抗力性と、国王の要求がこれまで長期にわたる授与の更新であり目新しいものの追加がなかったことのためやむを得なかったといえる。また非経常的供与に間接税を用いる政府側の説得の要点は、①好況時に数年間に限って交易（trade）に課税することは価格上昇の効果（appreciating asset）があり、②間接税を借入基金（a fund of credit）として活用して資金を調達する方法が王政復古以後発展していたことの二点であった。Ibid., pp. 256-7.

布の支配」を弛緩させジェームズ二世の財政的独立を支えることになった。かくして 1685 年の議会に対する「財政的無責任」という批判的評価がその後定着することにもなった。

間接税の増収と総収入

関税は、1685 年から 88 年の 3 年間の年平均収益は 57.5 万ポンドになったが、それは 84-85 年に一時的に 50 万ポンドに減少したところから回復したものであった¹¹⁸⁾ 他方、消費税と炉税は経済的好況と直接徴収体制への移行によって、両税の合計額は 1683-84 年の 63.5 万ポンドから 1687-88 年の 84.5 万ポンドへと大きく増大した。この結果、経常的歳入は、1683-4 年 :130 万ポンド→1684-5 年 :137 万ポンド→1685-8 年の平均 :160 万ポンドと大きく増大した。これに加えて、非経常費として 85 年に承認された 3 つの間接税の増大した収益がジェームズの手許に入るようになった。その 3 つの間接税を再記せば、チャールズ二世の負債返済と艦隊と軍備品の荒廃した状況の改善のための①「1685 年 6 月から 8 年間の葡萄酒と酢に対する追加的関税」と②「1685 年 6 月から 8 年間の煙草と砂糖に対する追加的関税」、およびモンマスの反乱鎮圧費借入基金としての③「1685 年 7 月から 5 年間のリンネル・絹・火酒に対する関税と消費税を結合した追加税」である。①と②の見積り総額は年額 27.5 万ポンド（8 年の賦課期間の総額は 220 万ポンド）であったが、85-88 年の 3 年間の年平均実収益は 33 万ポンドであり、③の見積りは 5 カ年で 40 万ポンドを上げるというものであったが実際には同額を 3 カ年で調達した。以上からジェームズ二世の経常・非経常を合算した総収入は、1685-6 年 :210.9 万ポンド→1686-7 年 :212.3 万ポンド→1687-8 年 :195.3 万ポンドであった。

1685-88 年の 3 カ年のジェームズ二世の総収入が年平均で 206 万ポンドという高額であったが、その全てについて自由裁量権を持っていたわけではない。自由裁量権を有する経常的歳入は 160 万ポンドであったのであり、これに 85 年議会が承認した使途限定の三つの間接税が加えられて 206 万ポンドという総収入が構成された。使途限定の有期的収入は旧来直接税によっていたのがこの時間接税によったことで経常費の肥大という誤解が生ずる余地があった。しかし三つの間接税は、前王の負債返済、海軍関係の補強、③のモンマスの反乱鎮圧を、それぞれ使途目的としていたのである。①②の負債返済は以下のものであった。(1)「先取り」負債を 1683 年の 682,069 ポンドから 88 年までに 278,000 ポンドにまで削減。(2) 各部局の未払い金を 1683 年の 841,816 ポンドから 88 年までに 300,000 ポンドにまで減少。(3) 給与・年金の未払い分に 265,000 ポンド強の支払。(4)「国庫支払停止」適用負債の利子として 60,000 ポンドの支払。(5)「先取り」負債の利子支払。以上のような前王負債の返済に艦隊と軍備品補充経費を加えると、ジェームズ二世は 85-88 年の 3 カ年に負債返済と海軍補強のための非経常的収入

118) *Ibid.*, p. 304.

として得たものとはほぼ同額の 100 万ポンド弱（33 万ポンド x3）を実際に支払ったことになる。一方、40 万ポンド（見積額と実収益は同額）のモンマスの反乱鎮圧資金は、鎮圧が予想以上に容易になされたためその一部が残り、67 万ポンドが国王の経常的歳入に組み替えられた。先に示したジェームズ二世治世 3 カ年の平均経常収入 160 万ポンドはこれを加えた額である。王政復古時にチャールズに授与された終身的経常歳入と同等のもの（収入見積 120 万ポンド）を授与されたジェームズは治世中に経済好況による自然増という予想外の恩恵に浴し、間接税の直接徴収への移管による収益増も確保した。この膨張した経常的歳入をもって、ジェームズは経常的政府支出の全てを賄い、通常の規模から経費 30 万ポンド超える規模の追加的陸軍を有した。これは議会から独立した存在で、「イギリス的自由を毀損する」恐れがあった。ジェームズ二世は予想外に潤沢な経常的歳入を得て、「政府の全経費を賄いうる終身的経常歳入を与えられたイギリス史上最後の国王」であり「行政府の立法府からの完全な独立の可能性を享受した最後の国王」となった。¹¹⁹⁾

五．総括

復古王朝の財政難の原因、国王の浪費か議会の過少供与か

17 世紀後半のイングランドに他のヨーロッパ諸国と同様に君主権力の漸進的強化すなわち絶対主義化の傾向性があったとしても、事実においてチャールズ二世治世のはほぼ全期にわたって財政的困難がそれを阻んだ。この財政的困難には論争史がある。復古王朝の財政難は、ウィッグ史家の言うように「国王の贅沢による」のか、それともショウ（W.A.Shaw）のいう「議会の過小供与による」のかという論争である。¹²⁰⁾「浪費か過小供与か（extravagance or under-supply）」というこの問いかけをめぐる論争は、チャールズ二世は国民的利益に沿って財政難とよく戦ったのかそれとも不道德な放蕩者であったのかという個人評価の対立でもあったが、それを越えた政治的・憲法的レベルで国王政策の性格や国王と議会の関係に対して重要な意味を持っていた。

チャールズ二世財政の外的悪条件

王政復古時の歳入確定において国王の終身的経常的歳入は 120 万ポンドと見積もられた。この見積額が実際に調達されたのは治世開始から 20 年の歳月が経ってからである。チャールズ二世治世の全期間の経常歳入の年平均実額は 94.5 万ポンドに過ぎなかった。この低い額でさ

119) *Ibid.*, p. 261.

120) *Ibid.*, p. 262.

え、王政復古時の当初の歳入確定には含まれていなかった永代借地地代の売却益が含まれている。他方で、「雑収入 (the small branches of the revenue)」の相当部分と「9種の関税の特権的小請負」が、王族費用としてまた寵臣への下賜として国王歳入に入れられることなく別枠扱いされた。¹²¹⁾ 経常的歳入の基幹をなす三大間接税が、中央集権的徴税組織の未整備のためチャールズ治世下で徴税請負制に委ねられ、契約レントを越える「余剰」税収が請負人の手に収まり国王にとって「大きな損失」をなした。国王歳入にマイナス効果を持つ外的要因はこのほかにもこと欠かなかった。¹²²⁾ 王政復古時の経済不況から立ち直りが見え始めたときに第二次英蘭戦争が始まって経済の立ち直りの腰が折られ税収増が阻まれた。1665-7年の戦争・ペスト・大火の際に、徴税請負人から多額の「徴収欠損」の申告がなされ国王歳入を減損させた。第三次英蘭戦争後の貿易拡大期には、1678年から3年にわたる対仏貿易禁止が議会によって決定され、それに続いて穀物輸出奨励金支払いが決められ、この二つ貿易政策が経済状況の好転を財政収入に反映されるのを阻害した。

ジェームズ二世が前王の歳入と同様のものを引き継いだにもかかわらずその収益額は大きく伸びた。このことは、チャールズ二世財政が種々の外的悪条件に制約されており、それらが取り払われれば潜在的収益性が顕在化して大きな成果を生むことを意味していた。潜在価値と実際価値の開きがチャールズ二世に財政難を強い、かたくなな議会に対して恒常的に財政支援を求め続けさせた。議会の「財布の支配」が実効性を持ち続けたのである。

チャールズ二世財政に対する議会の協力と税外収入

終身的な経常的歳入が当初見込みの120万ポンドを上げることがなかったが、チャールズ二世治世中に純総額約475万ポンドに及ぶ追加的な議会的供与がなされ経常的歳入の補強（と経常的歳入の負担となる負債返済）がなされた。この議会的供与のうち直接税は次のようであった。「1660年の3ヶ月査定税の大半と1ヶ月査定税の全部」、1661年の「1ヶ月査定税」と「自由納金 Free Gift」と「18ヶ月査定税」「1663年の補助税」。間接税は、1666年の「鑄造費税 coinage Duties」と「1670（1678年に更新）年の葡萄酒税」と「1671年の追加的消費税（1677年に更新）」と「1671年の法律文書税 Law Duty」と「1685年のぶどう酒と酢税とタバコと砂

121) 「9種の関税の特権的小請負」は1671年以降の直接徴収体制のもとでも存続し年2万ポンドの収益が国王歳入には入れられなかった。酒井『財政史』175頁。「雑収入」は次の通り。領主としての収入（王領地収入・永代借地地代売却益・王妃寡婦産）・国教会首長としての収入（初年度収益・10分の1税）・公的業務からの収入（葡萄酒販売免許収益・郵便事業・法律文書税）・その他（ブラガンザのキャサリンの持参金・ダンカークの売却益・オランダからの賠償金と戦利品・フランスからの補助金。Ibid., chapter iv.

122) ダンビィの試算では、1662年から77年までの消費税請負制での「損失」は総額120万ポンド、年平均8万ポンドであった。さらに3部門の「アドバンス」利子払いはチャールズ治世中少なくとも35万ポンドであった。Ibid., p. 263, n. 2.

糖税」である。¹²³⁾ こうした補強によって当初見積額 120 万ポンドと実収入の差は相当縮小されて、チャールズの前治世中の経常的収入は平均 117 ポンドにまで達した。先に見た国王・財務府を経由せず直接に王族費用としてまた寵臣への下賜として充てられた「雑収入 (the small branches of the revenue)」の相当部分と「9 種の関税の特権の小請負」の収入を正規の国王収入と見なせば、120 万ポンドという王政復古時に確定された経常的歳入額は遅ればせながら達成されたことになる。¹²⁴⁾ 経常的歳入の基幹をなす三大間接税とその補強のための諸税に加えて、税制外の臨時収入が加算されなければならない。これは、ダンケルクの売却益、チャールズ二世と結婚するポルトガル・キャサリン王女の持参金、対オランダ戦争の戦利品と賠償金、フランスからの援助金である。このうち戦利品とフランスからの援助金のうち 89 万ポンドは直接戦費として用いられたのでそれを差し引いた 116.5 万ポンドの税外収入が経常的歳入になる。三大間接税とその補強税と税外収入を合算すると、チャールズ二世治世中の年平均収入は約 122 万ポンドであった。

チャールズ二世の経常支出

王政復古時の経常的歳入の見積額 120 万ポンドは、補強税と税外収入を加えて遅延しながらも達成されたのである。しかしここで検討すべきは経常的支出の内実であり、果たして支出項目に「正当」とは言えないものが含まれていたのではないか。国王が支出するのは、固有の「政府経費」に加え「王と宮廷の矜持と権勢を示すための豪華さと荘厳さ」の費用であったことを注意しなければならない。

王政復古時の歳入確定のさいに、歳出の見積が年 120 万ポンドとされた。同時代人の一般が認めるところは、「王と宮廷の豪華さと荘厳さ」の費用を含めてもこの額は決して少ないものではなく寧ろ多いものであった。実収益が 120 万ポンドに及ばなった点は衆目の一致するところであったが、歳出見積として多すぎるという批判がされることはなかった。1663 年と 65 年のサウサンプトンの国王への財政説明でも、必要な支出は議会见積より小さいとされていた。1663 年に財務府長官ロバート・ロングが議会に提出した冗費削減後の経常支出の公的見積額は年 101.5 万ポンドであった。1668 年、大蔵委員会は歳入の三大部門で「歳入先取り」がなければ現在の国王歳入で経常費を「容易にかつ十全に賄いうる」と国王に奏上していた。その年の歳入純額は僅か 90 万ポンドであった。1678-9 年の終身的経常歳入に年 30 万ポンドを追加するダンビィの試みに対して問題視されたのは、王政復古時の 120 万ポンドという歳出見積に対してではなくそれを賄う歳入の不足であり、30 万ポンドの短期的追加供与を終身間のものにせ

123) *Ibid.*, p. 332.

124) *Ibid.*, p. 264.

んとするものであった。¹²⁵⁾

また、王政復古時の国王歳出 120 万ポンドという議会の見積には、王族の扶養費とダンケルク維持費が含まれていたが、実際には皇太后と皇太子ヨーク公には計 7 万ポンドが財務府を経由せず収入源から直接支給されており支出項目に入るものではなく収入減を意味した。ダンケルクは 1662 年 10 月にフランスに売却されてイギリスはその維持負担から解放され、代わってポルトガル王女の結婚持参金の一部としてタンジールを得てその維持負担が増え、国王財政は差し引き 4.5 万ポンドの節約をすることになった。王族扶養費 7 万ポンドの直接支出を政府支出に入れず、海外守備隊維持費 4.5 万ポンドの減を考慮すると、王政復古初期の政府支出額は 110 万ポンドを下回るものであった。¹²⁶⁾

しかし政府経費は不可避免的に増大する一般的傾向はチャールズ治世も同然であった。ジェームズ二世即位時になされた公的な支出見積は 130.8 万ポンドであった。この額には王妃 (Mary of Modena) の扶養費 4 万ポンドと前王より増大した年金支給額 2 万ポンドが含まれており、この二つを除くと年約 125 万ポンドとなり王政復古時見積と比べて微増であるに過ぎない。さらにここに負債利子支払が当然含まれるから、総じて公的支出見積が過大であったとは言えない。

チャールズ治世に繰り返し経費削減政策がとられたが、その時の経常支出水準の目標は、1668 年では 100.6 万ポンド、1676 年では 111.2 万ポンドであり、治世末期には支出実額は 117.5 万ポンドになっている。正当な経常支出額が治世中これらの水準を超えることはなかった。従って、チャールズ二世治世中、経常歳入が賄うべき経常支出は年 110 万～125 万ポンドの域にあり平均すれば経常収入の年平均額 117 万ポンドを下回るものであった。¹²⁷⁾

チャールズ二世治世中の経常歳入が年平均 117 万ポンドで経常支出が 110 万～125 万ポンドであるなら、歳入不足というよりむしろ余剰を生みうるものであった。しかし余剰が形として残ったという形跡はない。その要因として国王の「浪費」をひとまず脇に置けば、①正当な非経常的支出に対して議会が十分な供与をしなかったためその分経常収入に負担のしわ寄せがなされたことと、②継続的な財政難を乗り切るための借入金に対する高率利子の支払いが財源を侵食したこと、この二つの要因が考えられる。

負債利子の負担

はたして非経常的支出に対する議会の財政協力の不十分さゆえに生れるはずの余剰が費消さ

125) ダンピの 1678-9 年の終身的経常収入に 30 万ポンドの追加をする試みは期限切れが迫った追加的消費税を有期的なものから終身的なものに変更することを狙ったものであったが、79 年追加的消費税法延長案は不成立に終わった。Ibid., p. 266, n. 1.

126) Ibid., p. 267.

127) Ibid., pp. 267-8.

れてしまったのか。非経常的経費に用いられた経常収入はどれほどであったのか。チャールズ二世が即位時に引き継いだ負債は、925,000 ポンドであった。このうち 57,000 ポンドは消費税から直接返済され、オレンジ公ウィリアムに対するチャールズ亡命中の借入 93,000 ポンドが第三次英蘭戦争の賠償金から支払われ¹²⁸⁾、ともに国王歳入からの支出ではなく歳入減という形をとった。とはいえ事実上計 15 万ポンドの返済がなされ 775,000 ポンド（= 925,000 - 57,000 - 93,000）が負債残高となった。これに加算されるべき 3 つの負債があった。①第三次英蘭戦争の戦費と 77 年の未発の戦争への準備金の不足分として 142 万ポンド、②ヴァージニア植民地の反乱とアルジェでの紛争に関わる出費として 20 万ポンド、③「国庫支払停止」適用負債への利子 53 万ポンド。この 3 つの負債を先の 775,000 ポンドに加えるとチャールズの非経常的支出のうち議会による供与を受けなかった臨時支出総額は約 2,925,000 ポンド（= 77.5 万 + 142 万 + 20 万 + 53 万）となる。チャールズ二世他界時の流動（短期）負債額は 165 万ポンドでこれに「国庫支払停止」適用負債（1,173,353 ポンド）を加えると少なくとも 285 万ポンドとなる。¹²⁹⁾ チャールズ二世は経常的支出基準枠を越えた支出のうち議会による供与を受けなかった負債額をほぼそのままジェームズ二世に引き渡したことになる。その差 75,000 ポンド（= 292.5 万 - 285 万）が非経常的支出のために経常収入から流用されたことになる。この程度の流用が、余剰が累積されるべくしてされなかった主因とは思えない。

非経常的支出に対する議会の財政協力の不十分さが負債返済に充てられるべき余剰を生み得なかった主因でないのなら、累積する負債の利子支払いが余剰発生の芽を摘んだのか。借入や「歳入先取り」などの負債の利率は法定の 6% に 2～4% の「謝礼」が付加されて政府財源を大きく浸食した。当時の支出見積から推測される利払額は以下のものであった。王政復古後 5 年間の利払いは年 2 万～3 万ポンド。第二次英蘭戦争にまつわる負債が激増した 1667～71 年の利払いは年 10 万ポンド。1672 年 1 月の「国庫支払停止」によって元金返済とともに利子支払いが全面停止されたが、翌 1673 年には利払いは再開され以前の年 3 万ポンドに戻った。ダンビイが大蔵卿の時（1673～79 年）「支払停止」適用負債を除く流動負債の利払いは年 4 万ポンドを越えず、ダンビイの大蔵卿末期の急激な財政悪化にともない負債利子の支払いは 78 年末に 5 万ポンド、79 年に 10 万ポンドになる。後継の大蔵委員会の努力によって利払いは 83 年初めまでに 4.5 万ポンド、85 年には 4 万ポンドになる。こうした波動を経たチャールズ二世治世を通して利払い総額は 130 万ポンドであった。①ただ利払いに対して経常支出見積の中に年額 3～4 万ポンドが正規の費目として準備されており、②徴税請負人からの「アドバンス」（レ

128) *Ibid.*, p. 133.

129) *Ibid.*, p. 337, n. 2.

ントの前払い)への利子(35万ポンド)が始めから収入から差引かれていた、という2点を留意しなければならない。この2点の総額は、 $(3.5万 \times 25年 + 35万 =)$ 約122.5万ポンドとなり、チャールズの負債利子支払いは、事前に見込まれた額にほぼ等しいものであり、経常収入に不慮の利払い負担がかかったとは言えず、それが生ずべき余剰が生まれなかった大きな原因であるとは言えない。¹³⁰⁾

国王の「浪費」

生ずべき余剰が生まれなかった理由として考えられる、①非経常的支出に対する議会の財政協力の不十分さ、②負債利子払い負担による経常収入の浸食、この二つがその主因とは言えないことを以上で見てきた。③番目に考えられる「国王の浪費」はどうか。17世紀後半の君主制の在り方からみて、チャールズがその大度や放縦から年4万～5万ポンドを費消したのは過大なものとは言えない。しかしこれはそれとして表に出た支出額であり、その他に隠された形のものがあった。①「9種の関税の特権的小請負 petty farms」が特恵的な名目的賃貸料で寵臣などに貸し出されたり、②「雑収入」(the small branches of the revenue)」の相等部分が王族費用や寵臣への下賜としてその源泉から直に授与する慣行によって年2万ポンドが支出増ではなく財務府の歳入減として表れた。また支出見積に盛り込まれ済みであるため「不当な浪費」であってもそうとは見なしがたいものが、王の大度と国家の威信のための支出とりわけ年金であった。年金支給は年々増大し1685年までには年18万ポンドにまでなった。ただ困窮する王党派救済のための種々の特権授与や特恵的賃貸や年金が与えられたのは王政復古初期に集中しており、治世全体から見ればやはり「宮廷の贅沢と王の愛妾への浪費」が重要であった。

財務府からの配分の表記された使途は当然正当なものばかりであった。これをもとにW.A.ショーは、宮廷(と愛妾へ)の浪費を軽視し、チャールズ二世の財政難を議会の非協力に求めた。¹³¹⁾しかし寵臣や愛妾への出費は種々の「隠された経路」を通してなされており、その使途を知るよしもない機密費の浪費も否定できないものであった。「9種の小請負」の一つであるアカミノキ(logwood)への徴税の請負権が1676年以降愛妾(Nell Gwyn)の管財人を務めた後の大蔵卿ロレンス・ハイドに授与されていた。部局への公的配分金(imprests)を隠れ蓑とした私人への支給の事例としては、軍支払総監スティーブン・フォックスに軍の支払であるかのようにして年金が支払われている。チャールズ治世当初に、不用意な散財がなされたことはクラレンドンやサウサンプトンも指摘している。国王の「私的経費」をなす宮廷・納戸部・寝所部・内帑への財務府からの配分は、1661～9年に年平均18.5万ポンドであっ

130) *Ibid.*, pp. 269-70.

131) *Ibid.*, p. 271, n.1; *C.T.B.*, i, pp. xxvi-xxvii.

た。それが1673-8年には年25万ポンドに達した。1685年のジェームズ即位のこの4部門の支出見積は13万ポンドであった。これと比較するとチャールズの「私的経費」がそれだけ多額であったということになる。1670年代に、クリーブランド伯爵夫人バーバラ・パーマーやポーツマス公爵夫人ルイズ・ド・ケイロワールに対して生涯間授与として年4.5万ポンドが与えられている。その他一回的な授与が機密費の名のもとに支給され、76年以降に限っても機密費からポーツマス公爵夫人とネル・グウィンに7万ポンド以上が支払われた。このようにチャールズの愛妾への支給は「ハーレム財政」と言われえるもので、チャールズの浪費は同時代人の誇張したほどではないにしろ過少に評価すべきではない。¹³²⁾

チャールズ二世 60年代の困窮

王政復古から20年あまりの間、国王の終身的経常収入は正当な経常支出を支弁することができず、チャールズはこの不足分につき議会の追加的供与を求め続けた。1660-3年と1670-81年に議会からの多額の財政補強によってこの不足は埋められ、チャールズ治世全体としてその純収入は（国王の威厳と大度のための支出も含めて）全ての経常支出を賄い得た。しかしチャールズ治世全体としてそうであっても、最初の10年、次の10年、治世末期を個別に見ると様相が異なる。1660年5月のロンドン入城から61年9月までの16ヶ月の国王財政は文字通り手から口へという状態であった。その後の3年間に、議会の追加的供与と臨時収入による補強によって64年9月まで歳入不足を補填することができた。¹³³⁾ しかし続く70年9月までの6年間はチャールズ治世中最悪の谷底であり全ての財源からの経常収入は年平均83万ポンド以下であった。多額の負債を引き継いだ上に、64年から70年にかけて多額の歳入不足続き、これに「国王の浪費」が財政難に拍車をかけた。

チャールズ二世 70年代の浪費

しかし1670年は政治的・外交的にも財政的にも大きな転換点となった。経常収入の議会からの補強と永代借地売却益によって70年から80年の経常収入は（外部財源からの収益 extraneous receipts を除いて）年平均1,375,000ポンドとなり、これによって治世初期10年間の加重負担を取り除く（「国庫支払停止」を嚆矢とする）取組をやり遂げた上に、「君主制の体力」を取り戻す余剰（臨時収入 casual receipts の年34,000ポンド加算された余剰）を生むことも可能であった。それが叶わなかった理由は「国王の浪費」に求められる。非経常的出費に対する議会供与が不十分であったために生じた負債を考慮してもそう言える。治世末期（1680-85年）に収入が変わらないのに儉約による支出削減によって財政状況が好転したことを

132) *Ibid.*, p. 271.

133) *Ibid.*, p. 332. n. b. p. 332. n. c.

見れば、70年代に「浪費」を抑制し儉約努力がなされていたら事態は異なっていたであろう。王政復古期財政の困窮を、チャールズ二世の「浪費」に求めるか議会の財政協力の冷淡さに求めるかの論点については、70年代の「国王の浪費」が財政難の生んだとは出来ないがそれを助長し長引かせたとすることができよう。

二つの奇策（「国庫支払停止」と「フランスからの援助金」）の評価

チャールズ財政の困難の原因の複合性を考えれば、同治世10年目の問題の多い二つの財政施策、「国庫支払停止（1672年）」と「フランスからの援助金（1671・72年）」に対する評価や責任の所在の判定も困難なものとなる。政府のコントロールを越えた外的悪条件——それを支払指図証システムの無制限な拡大が危機を減らすのではなく増幅させた——が働いて治世10年の末までに深刻な財政危機を招いたことは先に見た。「フランスからの援助金」と「ドーヴァーの密約」の評価もこの事実を考慮してなされなければならない。他方で、国王財政補強のための「永代借地売却法」（1670年4月）と「追加的ぶどう酒輸入税の1670年6月から8カ年賦課する法」が成立し、これは「ドーヴァーの密約」署名前のことであり、「国庫支払停止」が決定された（1672年1月）のは、「追加的消費税を1671年6月から6カ年賦課する法」と「1671年のlaw duty法」が成立して収入の急速な増加が確かなものとなったその時であった。上の4種の収入が確保されしかもその増収も見込まれたから、「フランスからの援助金取得」と「国庫支払停止」という「絶望的な手段」によらずとも1670-1年の財政危機は時間を要したとしても克服することができたのではないか。「議会の協力」の時間のかかる効果を待つ忍耐があれば超議会的奇策の即効性に迷うことはなかったのではないか。チャールズの贅沢は1670-1年の財政危機の深刻化の要因ではあっても主要な発生原因ではなかった。その財政難から抜け出そうと試みたこと自体には十分な正当性がある。ただ議会の協力を得て入手される上記4種の収入によって「骨は折れるが名誉ある回復」をはかるか「治世における最も不名誉な手段」でもって「非良心的な賭け」に出るかの選択において後者を取ったことの責任はチャールズにある。¹³⁴⁾

「フランスからの援助金」は、「ドーヴァーの密約」による1671～3年の援助金が60万ポンド（800万リーブル）、その後第2次（76年）の援助金が11.2万ポンド（150万リーブル）、第3次（77～78年）が3.4万ポンド（45万リーブル）、計74.6万ポンド（995万リーブル）であった。70年代の8年間にわたるフランスからの援助金は総計74.6万ポンドで1カ年分の経常収入を下回るものであった。しかも70年代は経済的好況にあって経常収入の増大が見込めた時期であった。増収が見込める時期に8カ年で1カ年分の経常収入に及ばない外国からの援助金は

134) *Ibid.*, p. 274.

財政的に良策とは言えない。さらにチャールズはオックスフォード議会解散（1681年3月28日）直前に、今後議会を3年間開かないことを条件とする新たな援助金をルイ14世との間で取り決めた。81年から85年にかけて322,500ポンド（4330万リーブル）がチャールズの手に入り、事実議会はジェームズ二世即位まで開かれなかった。4カ年にわたる総計322,500ポンドは少額とは言えないが、チャールズ治世末期に議会を開かずにいた、すなわち議会への財政依存から独立しえた第1の理由は、このフランスからの援助金ではなく好況による経常収入の増加にあったと、チャンダマンは言う。¹³⁵⁾ こう理解すれば、フランスからの援助金は財政的な重要度は低いものでありそれだけにその正当性にも疑念がもたれることになる。

大蔵省強化・近代的租税と近代的公信用の萌芽

王政復古財政について「国王の浪費」を批判するウィッグ的見解と「議会の非協力」を指摘するトーリ的見解の対立の政治的意義は問われるべき重要な主題であるが、財政業務それ自体の発展も見逃せない重要な意義を持っていた。¹³⁶⁾ その第1は、大蔵省（Treasury）が枢密院から独立し財政統括機関として発展し、その指導下に歳入部局が整備され徴税請負制も廃止されたことである。第2は、経常収入の基幹である三大間接税と非経常的収入をなす直接税とともに、徴収効率を高めたことである。間接税については請負制の制約を解かれ、直接税については租税局の設置による中央統制が強化され月割査定税と補助税それぞれの難点が克服され、ウィリアム三世治下の直接税さらに18世紀の土地税（land tax）の基礎が形成された。¹³⁷⁾ 第3は17世紀末の「財政革命」が依拠すべき租税制度が王政復古期に整備されそれを基礎とする公信用面における新展開がなされたことである。担保とされた租税の受納順に現金化される支払指図証で金銭と物品の前納がなく財務府から歳出部局に支給されるもの（fiduciary order）は短期信用の手段として革命後の国庫証券（Exchequer Bill）の先駆となった。¹³⁸⁾ また支払指図証全般についてその元利に対する「国家支払停止」（1672年）とその後の利払のみの継続は基金制度（funding）の意図せざる先駆をなし短期債の長期債への転換の道を拓いた。

「国王私財」の転換と絶対王政

王政復古期財政が、名誉革命後の財政的新機軸につながる諸契機を用意したことは等閑視す

135) *Ibid.*, pp. 133-4.

136) *Ibid.*, p. 275, n. 1; Aylmer, G. E., *The King's Servants: The Civil Service of Charles I, 1625-2* (1961), p. 437; Plumb, J. H., *The Growth of Political Stability, 1675-1725* (1967), pp. 11-3, 112-3.

137) Chandaman, *op. cit.*, p. 275, n. 2. ウィルソンは、他のヨーロッパと比較して業務面で優れ、負担の公正な配分の点でもオランダより勝っていた、としている。Wilson, C., *England's Apprenticeship, 1603-1763* (1965), p. 362.

138) 金銭や物品の前納のない支払指図証について次を参照。Chandaman, *op. cit.*, pp. 295-6. 長谷田泰三『英国財政史研究』（1951年）、第三章「英国国庫証券 Exchequer Bill の成立」、酒井「チャールズ二世の『国庫支払い停止』と『銀行家債務』」注（7）本誌、本号参照。

べきではない。ただ財政史的意義に加え憲政的意義もまた大きい。王政復古期を「1642年から60年の革命の時代」がなかったかのようにとらえることは非現実的であり、20年近くに及ぶ深刻な経験を拭い去ることはできない。財政的には消費税の継続、後見権・徴発権の廃止追認などに革命政権と復古王朝の継続性が見られる。また1640年から42年の「絶対王政の部分的改革」も例外を除いてそのまま承継された。財政的には独占権廃止、船舶税廃止、拡大したフォレストの縮小、騎士強制金の廃止などがそれである。¹³⁹⁾ とはいえ王政復古の意図するところは伝統的国王権力の全き復活であったことも間違いはない。「国王はその私財で自活すべし」という古来の原則が当然のこととして復活し、この原則を実質ならしめる財政確定がなされるべきと考えられた。国王は行政権の化身として、その権限を有効に行使しうだけの終身の経常収入を得て、通常の統治職務のすべての執行ができなければならない、と考えられた。これは、不慮の事態や緊急の特殊目的以外については、立法府に対してその財政協力（議会的供与）を求めないことを意味した。経常的支出は終身的経常収入（「国王私財」）によって賄い、非経常的支出については有期的議会的供与を求めるという「財政の中世的二元主義」が復活したのである。ただ「国王私財」が封建的・大権的なものから終身の三大間接税に転換され、これが「革命の20年」の最大の痕跡である。間接税は経済的好況によって増大する可能性があり、変容した終身的経常収入が経常的支出はもちろん非経常的経費すら支弁しうようになれば、国王の議会からの独立は可能となり、議会の制約を一切受けない絶対王政が生まれることになる。チャールズ二世は、本来は継承すべき1640～42年の「絶対王政の部分的改革」のうち1641年の「3年議会法」については重大な変更を加えた。3年以上議会が開かれなるときは「国王の令状なしに総選挙を行う」という文言を削除し、議会召集と解散について国王権限の死守をはかった。これによって、議会の存続が最終的に国王の意思に依存する不確かなものとなった。国王が潤沢な経常収入を入手ししかも議会の開会が国王に依存するようになれば、国王の議会からの独立は一層確かなものとなって絶対君主となる危険性は大きくなる。ただこの危険性はチャールズ治世には現実のものとはならなかった。事実、チャールズ治下1660年から81年の間に72年と76年を除いて毎年議会は開かれている。これは偏に財政的困窮の然らしむところであり、オックスフォード議会（1681年3月21-28日）を唯一の例外としていずれの議会でも供与要求がなされ議会の「財布の支配」は止むことがなかった。¹⁴⁰⁾

139) 浜林『名誉革命史』、25-6頁、船舶税廃止とフォレスト縮小について酒井『チャールズ1世の船舶税』（2005年）、『近世イギリスのフォレスト政策』（2013年）参照。

140) オックスフォード議会は、第3次排斥法案を討議すべき議会であったが、チャールズは、この議会の前に議会を開かないことを条件にフランスからの援助金12万ポンドを得る密約を交わしており、これに気を強くして1週間でこの議会の解散した。国王の課税要求と引き換えに第3次排斥法案の審議をするというシャフツバリの目論見ははずれた。浜林『名誉革命史』、137頁。チャールズ二世治下の議会の「財布の支配」についてを参照。酒井「1620年代イギリス議会の『財布の支配』」『熊本学園大学経済論集』第22巻第1-2合併号。

経常的収入の不足と議会依存

チャールズ二世当初 10 年間は第二次英蘭戦争の影響があつて、王政復古時の財政措置である経常収入 120 万ポンドという見積額を調達することができず「国王自活原則」の順守はかなわなかった。次の 10 年間は議会からの収入補強と景気好転によって経常収入は増加傾向にあり、それを細心の注意をもって合理的に扱っておれば、「ドーヴァーの密約」という奇策を取らずとも国王の権威を議会の制約から解放することも可能であつたかもしれない。チャールズの浪費がそれを阻んだ。しかし治世最後の 4 年間はその浪費が抑制された。この儉約が 70 年代初めから実行されておれば、議会からの多額の収入補強によってチャールズの絶対君主への変貌を可能にしたかもしれない。チャールズの浪費がその絶対君主化の芽を摘んだと言えるかもしれない。弟王ジェームズは兄と違って吝嗇であり折からの景気上昇による経常収入増を目いっぱい享受して絶対主義（「権威主義的カトリック体制」）樹立に邁進した。

王政復古時の財政措置で、年 120 万ポンドを上げると見積もられた終身的三大間接税を「国王私財」（経常収入）に充てることが認められたが、それが終身で付与されたため承認されるとともに議会の手を離れ用途や金額について批判や監査はできなかった。国王の（議会からの）独立である。しかしその三大間接税は治世当初 20 年間、想定された 120 万ポンドを上げることができなかった。経常収入の不足に見舞われ、経常費について本来議会から独立すべき国王は逆に不足分の補強を議会に依存し続けなければならなかった。王政復古時に議会が経常費について放棄したはずの「財布の支配」を再取得したのである。経常収入の基幹をなす三大間接税だけでは王政復古から 1681 年まで見込額 120 万ポンドを上げえず、不足する経常収入の補強が 60 年代初期のいくつかの月割査定税や 70 年代初期のぶどう酒税や追加的消費税などによってなされた。これにダンケルクの売却やフランスからの援助金に加わって経常収入は 1671 年には 120 万ポンドを超えその後この水準を下回ることにはなかった。しかし、その間 72 年と 76 年および 81 ～ 5 年を除いて毎年議会は開かれていた。国王は議会の「財布の支配」から離脱することはかなわなかったのである。これによって議会は王政復古時には想定されなかった強力で不可除の存在感を持つにいたった。ダンケルクの売却やフランスからの援助金などの超議会的収入は、国王の議会依存からの解放を願つてのことであつた。

経常費補強の議会依存と国王大権侵犯

経常費の不足補強さらには非経常的な戦費調達について、議会がその存在感を強め憲政における地位を不可除のものにしたその過程で、政党がその存在を露わにしていっていった。国王の供与要求に応えるか否かというイシューを巡って議会がしばしば割れた。追加供与に賛成する宮廷党（court party）と反対する地方党（country party）が形成されることになった。地方党

の強力な存在によって議会は国王政策への関与を強めた。国王の自由裁量権に対する侵犯の嚆矢となったのは、収入補強を認めるにあたってその用途を指定 (appropriation) することであった。1665 年の追加的献上税 the additional aid (24 か月月割査定税) について支払指図証を発行して一般大衆に販売するという借入方式が G. ダウニングによって試行的に導入された。この時、上がってくる当該税は国王の自由な用途に回されず付記された番号順に購入者への返済金に充てられた。¹⁴¹⁾ ダウニングのこの試みは意図せざるに行政の裁量への制限であった。しかしその後はより意識的な制約が議会によってなされた。用途指定を越えて、供与要求をあからさまに拒否する威嚇で国王の政策の変更を迫るものであった。「1673 年の 18 か月月割査定税」(月額 66,819 ポンド) には、カトリック容認の信仰自由令の撤廃と審査律の承認という条件がつけられた。この条件が受け入れられなければ第三次英蘭戦争の戦費は得られなかった。この威嚇によって国王はその宗教政策の変更を受け入れざるを得なかった。「1678 年の 18 か月月割査定税」(月額 34,410 ポンド) の場合も、承認の条件として、フランダース派遣軍の解散に用いるべしという用途限定がなされた。これは国王の外交政策を反オランダから反フランスに転換することを強いるものであった。用途指定を条件として直截に供与の不承認もありうるという威嚇でもって国王の宗教政策や外交政策に変更を迫ったのである。宗教や外交政策という国王大権の枢要事項が供与承認の条件とされその変更を迫られたことは決して新しいことではなかった。「供与の承認」と「苦情の承認」(the grant of supply and the redress of grievances) が取引的関係をなしていたことは中世以来通常なことであった。供与は非経常的目的に充てられるもので、その承認に苦情の救済が対価として求められたことは新奇なことではなかった。¹⁴²⁾ 新奇なことは、経常収入の補強のための繰り返された課税要求に際して、「議会の無用化」の懸念が公然と表明されたことである。1677 年の経常費補強論議の際、議会では補強が過大であるため議会を不要にするという批判が出された。この時 T. ミアズは「議会を重いものにするのも無にするのも金である」と直截に述べている。¹⁴³⁾ ダンビィは、庶民院は基幹的な経常的収入だけでは必要経費を賄えず補強を受けなければならことを議員らは知っておりながら、「歳入の補強は恒久的のものであってはならず、国王はその年の終わりに不足分がある場合に補填を求める議会をその都度開くべきだ」というのが、政府寄りの議員を含めて「固い意志」となっていると述べた。¹⁴⁴⁾ かかる議会の「財布の支配」の主張は、王政

141) 酒井『財政史』403-4頁。

142) リチャード二世治下、課税承認の交換条件として大臣ミッシェル・ド・ラ・ポール弾劾と議会に財政委員会を設置することが要求された。エリザベス一世治下、1566 年の補助税法には王位継承を確実にするため女王の婚姻を求める条件が含まれていた。これは王位継承という「国家の秘儀」への干渉であった。酒井『混合王政』45, 76 頁。

143) Chandaman, *op. cit.*, p. 278, n. 2. Grey, *op. cit.*, iv, 115.

144) Chandaman, *op. cit.*, p. 279, n. 1. Browning, *op. cit.*, i, p. 68.

復古とともに再確認された「国王自活原則」を甚く軽視し毀損するするものであった。「国王は自らの財（king' own）で治めるべし」という原則は「国王の独立」を支える充分な「国王私財」を王国は保証すべきことを求めていたのである。¹⁴⁵⁾

「国王私財」の転換と「国王自活原則」の揺らぎ

王政復古とともに「国王自活原則」が復活したものの、自活を支える「国王私財」が旧来の封建的・大権的なものから三大間接税に転換され、「国王私財」の不足分の議会による補填は種々の直接税間接税でなされいずれも恒久的でなく有期のものであった。三大間接税は終身的課税であったが、経済の好不況によって可変的であり、好況＝増収が国王の議会からの独立＝絶対君主化を可能にし、不況＝減収が補強を求めて議会依存を強いた。復古王朝の議会人は「国王私財」の不足を認識していながら、その補強要求とりわけ恒久的補強要求に対して「議会の存立」の立場から安易に応ずることはなかった。

チャールズ二世治下で「国王自活原則」は遵守されることはなかった。終身的経常収入が経常支出を賄えなかったのである。その原因が、終身的経常収入措置（見積額 120 万ポンド）の実収入が不十分で見積額との差額を議会が十分に補填しなかったためか、それとも国王の浪費によるものかの議論はあるが、いずれにしろチャールズの経常収入は恒常的に不足を託っていた。そのため頻繁に議会の財政補強が求められた。王政復古時に終身の三大間接税が承認され、理論的にはそこから上がる税収で国王は「自活」しなければならなかった。議会への供与要求は、戦費を初めとする非経常費についてだけなされるべきで経常費についてはなされてはならないというのが「国王自活原則」の含意であった。経常費不足を補強する議会的供与の要求が繰り返されたということは、「国王自活原則」の風化・腐食・破綻を意味すると同時に、その原則が前提とする経常費と非経常費の区別そのものが抹消されることをも意味した。ジェームズ二世は 1685 年の即位時の財政確定において古来の原則に拘り、三大間接税からなる「国王私財」を確保した。ところが経済の好況による上振れによって「国王私財」は著増し「カトリック的権威主義体制」確立のためにそれは用いられた。これは「国王私財」の「悪用」であり、「国王私財」の膨張のもつ危険性を思い知らせた。「浪費家」チャールズは頻繁に貧弱な「国王私財」の補強を議会に求め、「節約家」ジェームズは過大な「国王私財」を享受して議会からの独立をはかった。ともに「国王自活原則」の揺らぎを示すものであった。名誉革命後の財政はこの復古王朝の「過渡的」経験を受けて、より決定的に「国王自活原則」を掘

145) 15 世紀のフォーテスキューは「王国が国王の生計の不足を補強すべき」ことを述べている。*The Government of England*, ch.8, If the king's livelihood does not suffice, his subjects ought to make it sufficient, in Sir John Fortescue, *On the Laws and Governance of England*, ed., S. Lockwood (1997), pp. 99-100. 酒井『混合王政』、64 頁。

り崩した。名誉革命後の対フランス戦争とアイルランド征討のための軍事費の高騰は、経常的軍事費と非経常的軍事費の区別を抹消しそれらがいずれも年々の議会的供与によるものとされ（「年々の国王」）、「国王私財」は終身の文政費（シヴィル・リスト）のみに局限された（「終身の国王」）。それはなお文官給与や年金や機密費などとおした議会に対する「国王の影響力」の財源として機能した。それをも縮減しシヴィル・リストが王室の私的生活費に局限されるのは1830年のウィリアム四世の「シヴィル・リスト法」を待たなければならなかった。¹⁴⁶⁾

復古王朝期に、「国王私財」は古来の大権の・封建的・王領地の収入から三大間接税に転換され、経常収入の不足を国王の自己努力である「財政封建制」によることはできなくなり、不足分補填を議会に依存しなければならなくなった。逆に、経済好況による三大間接税の著増は議会から遊離した国王の専制化（常備軍設置など）を可能にした。不足する「国王私財」補充の議会依存と過大な「国王私財」による超議会的専制化はいずれも「国王私財」＝経常費＝国王自活原則と議会税＝非経常費＝議会課税承認権という中世的二元主義の終末を预示する「過渡的」徴候であった。¹⁴⁷⁾ 名誉革命によって「国王私財」のうち経常的軍事費は年々の議会税によるものとされ文政費のみを意味するものに縮減された。終身的収入である「国王私財」は残ったが、それが文政費に縮減されて国王専制化の道は狭小なものになった。

「国王私財」が間接税から構成されることによる「過渡的」徴候は公信用面にも現れた。1665年のAdditional Aid（24か月月割査定税）について登記順に償還される小口の支払指図証の一般大衆への販売方式（order system）が新設された。この非経常的直接税についての新方式が1677年に経常的収入（終身的間接税）に拡大適用されることになった。この拡大は支払指図証の発行が徴収期間と税額に制約されるものからそれに制約を受けない「信用発行支払指図証 fiduciary order」の（終身間という限定はあるものの）無制限な発行を許すものへの拡大で、これが72年の「国庫支払停止」を惹起することになった。終身的経常収入は国王の裁量権に服するもので、それを担保とする借入は国王の恣意や生死といった偶然性から債務不履行に陥る可能性があった。「信用発行支払指図証」の乱発を許した経常的収入を担保とする支払指図証は、「国庫支払停止」によって大きな打撃を受けたが、個別的有期的非経常的議会的税を担保とするものは1677年の「17か月月割査定税」について復活しその後同種の議会税にも適用されていった。これが1667-71年の「信用発行支払指図証」の無制限な発行と名誉革命

146) 金子利一「シビル、リスト法－2完－」『群馬大学教育学部紀要人文社会学編』17（1967年）、148頁；酒井「ウィリアム三世のシヴィル・リスト」『熊本学園大学経済論集』22-3・4（2016）235頁。

147) 財政の中世的二元主義は混合王政の国王大権と議会特権の二元主義を支える基本憲法であり、経常費（国王私財）不足による「国王自活原則」の風化は、ともに一元的主権国家である絶対王政か制限王政（共和政）かのいずれかに転成することを強いる。この点について次を参照。酒井『混合王政と租税国家』（1997年）、とくに262頁。

後の国庫証券の仲立ちをしたのである。¹⁴⁸⁾

名誉革命後に、「国王私財」が文政費に縮減されそこから経常的軍事費が除かれ非経常的軍事費ともども年々議会によって承認されることになり、大半の国家収入が議会の管轄下に入っ
て、借入担保に議会が保証を与える租税が充てられることになった。このさい「国庫支払停止」後、支払指図証の元金は半分完了時で返済は打ち止めされたが利払いは革命の混乱をも乗り切って継続された。この経験は革命以後の「短期債から長期債への転換」お貴重な先駆をなした。長期債の利子財源を議会が責任を持つことになる先鞭をつけたのである。かくして恣意的短期的「国王の私債 King' slebt」が議会的長期的「国債 national debt」に転成する「財政革命」の道が開けたのである。

政府の経常的業務（はじめは経常的軍事費だけであったが）が年ごとに用途指定された形で議会からの租税収入が充てられるようになり、議会の毎年召集とその強化が図られる道が開けた。「国王私財」が文政費と経常的軍事費歳入を賄っていたのが、名誉革命後に経常的軍事費が除かれて議会の管轄下に入り、さらに文政費も削られ 1830 年に「王室の私的経費」のみを残すことになった。このように「国王私財」が次第に縮減され政府歳入のほぼ全額を議会が統制下に入る長い道のりの開始が「過渡期」としての復古王朝下でなされた。行政府の立法府依存は、17 世紀後半における「国王私財」という独立的な観念の綻びにその淵源を有しており、18 世紀末のエドモンド・パークのシヴィルリスト（文政費）批判を経て 1830 年の「シヴィルリスト法」によってそれが「王室の私的経費」に縮減されてほぼ全歳入を議会が掌握することで事実上完了することになる。¹⁴⁹⁾

148) Chandaman, *op. cit.*, pp. 295-8. 注 138) 参照。

149) Reitan, E. A., 'From Revenue to Civil List, 1689-1702: The Revolution Settlement and the "Mixed and Balanced Constitution",' *HJL*, 13 (1970) pp. 573, 576-7; 酒井「ウィリアム三世のシヴィル・リスト」、注 (90)。

付 録

1660-88年の政府純収入（£）*

		終身的 経営収入 a	有期の議会的 補強供与 b	議会外的 補強供与 c	經常目的総収入
	To Ms. 1660	188,286	100,000	—	288,286
Ms.	1660 - " Ms.1661	483,863	208,608	—	692,471
"	1661 - " 1662	544,911	785,161	123,011	1,453,083
"	1662 - " 1663	809,713	403,347	276,657	1,489,717
"	1663 - " 1664	843,258	284,429	26,986	1,154,373
"	1664 - " 1665	819,447	70,580	2,808	892,835
"	1665 - " 1666	644,544	12,396	50,075	707,015
"	1666 - " 1667	649,347	16,341	—	665,688
"	1667 - " 1668	814,053	16,470	—	830,523
"	1668 - " 1669	873,174	6,406	4,025	883,605
"	1669 - " 1670	953,813	34,148	2,362	990,323
"	1670 - " 1671	840,170	146,339	179,045	1,165,554
"	1671 - " 1672	1,000,432	282,332	619,416	1,902,180
"	1672 - " 1673	1,006,860	336,153	20,382	1,363,395
"	1673 - " 1674	1,027,653	236,864	77,900	1,342,417
"	1674 - " 1675	1,138,010	251,906	40,267	1,430,183
"	1675 - " 1676	1,027,427	293,466	100,070	1,420,963
"	1676 - " 1677	1,042,815	309,744	56,949	1,409,508
"	1677 - " 1678	1,026,020	309,590	24,450	1,360,060
"	1678 - " 1679	1,063,723	241,071	21,100	1,325,894
"	1679 - " 1680	1,086,256	265,866	506	1,352,628
"	1680 - " 1681	1,095,839	134,800	50,389	1,281,028
"	1681 - " 1682	1,294,253	908	83,385	1,378,546
"	1682 - " 1683	1,271,871	—	90,681	1,362,552
"	1683 - " 1684	1,305,699	500	83,226	1,389,425
"	1684 - " 1685	1,370,750	24,906	91,210	1,486,866
"	1685 - " 1686	1,612,207	328,460	23,630	1,964,297
"	1686 - " 1687	1,602,859	369,287	—	1,972,146
"	1687 - " 1688	1,525,876	337,346	—	1,863,272

- a この欄は、1660-2年のチャールズ二世に与えられ 1685年にジェームズ二世に対して更新された基本的な經常的收入全体を示す。
- b この欄は、經常的收入の補充あるいは經常的收入の負担となっている負債（理由のいかんを問わない）返済を意図した直接税あるいは間接税のすべての議会的供与を示す。この部類に入る直接税は、1660年の3か月月割査定税の大半と1ヶ月月割査定税の全額、1661年の1ヶ月月割査定税と Free Gift と 18か月月割査定税、1663年の補助税である。この部類に入る間接税は 1666年の鑄造費税 Coinage Duties、ぶどう酒税 Wine Duties of 1670（1678年に更新）、法律文書税 Law Duty of 1671、ぶどう酒・酢・煙草・砂糖税 Wine and Vinegar, and Tobacco and Sugar, duties of 1685である。
- c この欄は、ポルトガル王女の持参金ダンカークの売却益、フランスからの補助金（1672-4年の戦費に使用指定されたものを除く）、永代借地地代売却益を示す。ただし 1676年以降のアイルランドからの収入は不明のため入らない。

王政復古期財政の過渡性（下）

		非経常目的 議会の供与 d	非経常目的 臨時収入 e	非経常目的 総収入	純総収入
	To Ms. 1660	—	—	—	288,286
Ms.	1660 - ♫ Ms.1661	520	—	520	692,991
♫	1661 - ♫ 1662	42	—	42	1,453,125
♫	1662 - ♫ 1663	65,050	—	65,050	1,554,767
♫	1663 - ♫ 1664	65,000	—	65,000	1,219,973
♫	1664 - ♫ 1665	1,232,663	68,165	1,300,828	2,193,663
♫	1665 - ♫ 1666	1,295,803	102,248	1,398,051	2,105,066
♫	1666 - ♫ 1667	864,636	102,248	966,884	1,632,572
♫	1667 - ♫ 1668	696,094	8,521	704,615	1,535,138
♫	1668 - ♫ 1669	901,157	—	901,157	1,784,762
♫	1669 - ♫ 1670	194,775	—	194,775	1,185,098
♫	1670 - ♫ 1671	163,037	—	163,037	1,328,591
♫	1671 - ♫ 1672	240,941	155,558	396,499	2,298,679
♫	1672 - ♫ 1673	316,305	245,516	561,821	1,925,216
♫	1673 - ♫ 1674	727,885	197,839	925,724	2,268,141
♫	1674 - ♫ 1675	171,941	7,385	179,326	1,609,509
♫	1675 - ♫ 1676	18,576	—	18,576	1,439,539
♫	1676 - ♫ 1677	93,771	—	93,771	1,503,279
♫	1677 - ♫ 1678	621,032	—	621,032	1,981,092
♫	1678 - ♫ 1679	401,790	—	401,790	1,727,684
♫	1679 - ♫ 1680	397,094	550	397,644	1,750,272
♫	1680 - ♫ 1681	105,348	310	105,658	1,386,686
♫	1681 - ♫ 1682	5,723	—	5,723	1,384,269
♫	1682 - ♫ 1683	4,149	—	4,149	1,366,701
♫	1683 - ♫ 1684	8,823	—	8,823	1,398,248
♫	1684 - ♫ 1685	14,074	—	14,074	1,500,940
♫	1685 - ♫ 1686	149,347	—	149,347	2,113,644
♫	1686 - ♫ 1687	160,125	—	160,125	2,132,271
♫	1687 - ♫ 1688	91,605	—	91,605	1,954,877

d この欄は、注 b で示したもの以外のこの期のすべての直接税、さらに（非経常的目的のために承認された）1668 年のぶどう酒税と 1685 年の絹・リンネル・火酒税を示す。1660-2 年の収入には民兵税滞納分と（議会承認がなされた非経常的目的に充当された）1660 年の人頭税も入る。1660-1 年の一般的軍解散用供与は含まれない。

e この欄は、戦争から得られ戦争に充当された臨時収入すなわち 1665-7 年と 1672-4 年の戦利品と 1672-4 年のフランスの戦費補助金と 1674 年のオランダの賠償金を示す。

* chandaman, *op.cit.*, pp. 332-3.